

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第118期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 味 至 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 内 田 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 内 田 顕

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,325,679	1,457,754	1,485,019	1,521,191	1,693,658
経常利益 (百万円)	17,502	41,343	24,633	27,006	21,365
当期純利益 (百万円)	25,844	3,833	23,429	20,752	15,139
包括利益 (百万円)	△1,079	11,388	69,464	52,492	69,252
純資産額 (百万円)	253,299	256,705	318,126	364,126	436,952
総資産額 (百万円)	1,644,962	1,686,221	1,686,072	1,789,495	1,839,259
1株当たり純資産額 (円)	243.35	247.12	308.49	354.62	418.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.87	3.69	22.55	19.98	14.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.4	15.2	19.0	20.6	23.6
自己資本利益率 (%)	10.0	1.5	8.1	6.0	3.8
株価収益率 (倍)	9.4	68.3	11.4	18.1	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,049	81,729	58,460	32,955	59,212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,976	△38,724	36,715	17,388	8,304
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,579	△37,752	△58,628	△17,159	△70,743
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	156,355	160,623	201,164	240,122	242,556
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	15,083 〔2,965〕	15,149 〔3,227〕	15,468 〔3,352〕	15,391 〔3,128〕	15,383 〔3,204〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	970,413	1,100,424	1,069,925	1,046,007	1,141,014
経常利益 (百万円)	5,786	23,856	12,214	9,574	1,666
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	4,540	△7,102	8,725	5,023	8,039
資本金 (百万円)	81,447	81,447	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数 (千株)	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額 (百万円)	208,275	205,003	241,684	254,063	297,889
総資産額 (百万円)	1,327,429	1,356,228	1,345,435	1,422,944	1,413,889
1株当たり純資産額 (円)	200.04	197.04	232.30	244.29	286.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6 (3.0)	5 (3.0)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	4.36	△6.82	8.39	4.83	7.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.7	15.1	18.0	17.9	21.1
自己資本利益率 (%)	2.1	—	3.9	2.0	2.9
株価収益率 (倍)	53.4	—	30.5	74.9	72.2
配当性向 (%)	137.6	—	59.6	103.5	64.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	8,164 〔1,790〕	7,925 〔1,851〕	7,737 〔1,872〕	7,657 〔1,735〕	7,546 〔1,718〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第114期、第116期、第117期及び第118期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第115期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第115期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社の創業は、天保11年初代鹿島岩吉が松平越中守の江戸屋敷建築を請負ったことに始まり、現在に及んでいる。

明治13年、初めて鹿島組の商号を用い最初の鉄道工事に着手して以来、全国各地において鉄道建設、電源開発等、主として土木工事を施工してきたが、昭和年代に入って建築部門も拡充強化し、一流総合業者としての地位を確立した。昭和5年3月、資本金300万円の株式会社鹿島組の設立から出発し、平成27年3月時点で資本金は814億円余となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和15年2月	大阪支店開設
昭和16年2月	札幌支店開設
昭和20年11月	名古屋支店開設
昭和21年1月	九州支店開設
昭和22年3月	仙台支店、広島支店、横浜支店開設
昭和22年12月	社名を鹿島建設株式会社と改称
昭和23年6月	四国支店開設
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第432号の登録を受けた。
昭和25年4月	大興物産株式会社(現連結子会社)の株式を譲受
昭和33年6月	株式会社鹿島製作所を吸収合併
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)、大阪証券取引所(現株式会社大阪取引所)に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)に上場
昭和39年11月	丸善舗道株式会社(現鹿島道路株式会社・連結子会社)の株式を譲受
昭和43年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目2番7号)
昭和46年1月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第991号の免許を受けた。
昭和47年7月	建設事業の調査、企画立案、設計、施工、資材機器調達の受託等を事業目的に追加した。
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特—48)第2100号、一般建設業者として建設大臣許可(般—48)第2100号の許可を受けた。(なお、平成3年11月、一般建設業を特定建設業に一本化した。)
昭和52年12月	北陸支店開設
昭和59年1月	鹿島リース株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年11月	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ(現連結子会社)を設立
昭和62年12月	仙台支店を東北支店に改称
昭和63年4月	カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	関東支店、東京支店開設(本店機構であった土木本部、建築本部を統合分離し、当該2支店を開設)
平成7年3月	大阪支店を関西支店に組織変更
平成17年6月	東京土木支店、東京建築支店(東京支店を前記2支店に分離)、海外支店開設
平成19年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目3番1号)
平成20年4月	札幌支店を北海道支店に、名古屋支店を中部支店に、広島支店を中国支店にそれぞれ改称
平成20年7月	カジマ ヨーロッパ リミテッド(現連結子会社)を設立
平成22年3月	鹿島道路株式会社を株式交換により完全子会社化
平成23年12月	海外支店を海外土木支店に改称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社131社、関連会社59社で構成され、当社は土木事業、建築事業、開発事業等の事業活動を展開するとともに、国内関係会社が主に日本国内において多様な事業を、海外関係会社が海外地域において建設事業、開発事業等を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。なお、次の5つは、セグメント情報と同一の区分である。

(1) 土木事業

当社が建設事業のうち、土木工事の受注、施工等を行っている。

(2) 建築事業

当社が建設事業のうち、建築工事の受注、施工等を行っている。

(3) 開発事業等

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業を行っている。

(4) 国内関係会社

当社の国内関係会社が主に日本国内において行っている事業であり、大興物産(株)が建設資機材の販売を、カジマメカトロエンジニアリング(株)が建設用機械の納入を行っているほか、鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、(株)イリア、(株)クリマテック等が専門工事の請負を行っており、その一部を当社が発注している。

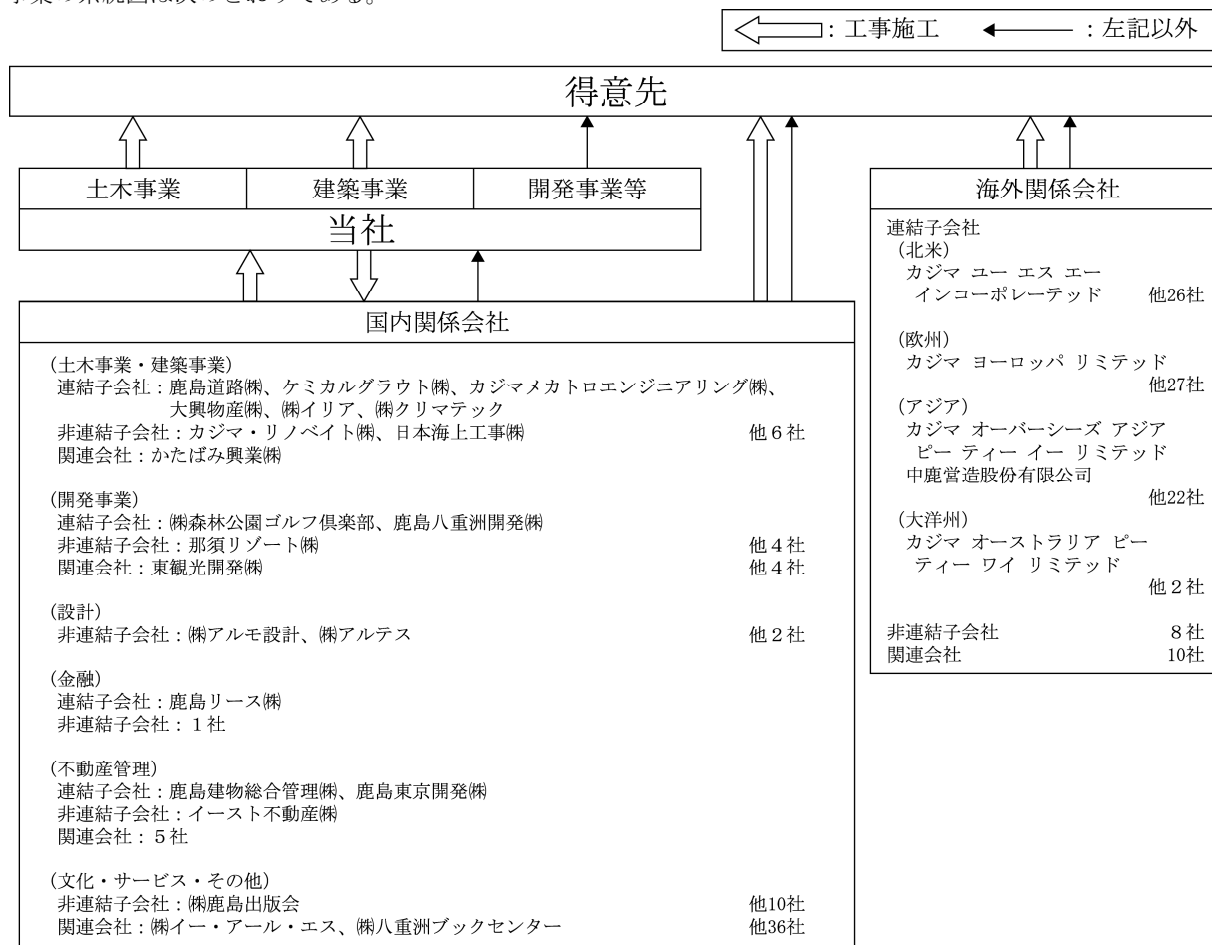
また、鹿島リース(株)が総合リース業を、鹿島建物総合管理(株)が建物総合管理業を行っており、その一部を当社が発注している。

鹿島八重洲開発(株)がビル賃貸事業を、鹿島東京開発(株)がビル賃貸・ホテル経営を行っているほか、(株)森林公園ゴルフ倶楽部がゴルフ場の経営を行っている。

(5) 海外関係会社

当社の海外関係会社が海外地域において行っている事業であり、主にカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドが米国を中心とする北米で、カジマ ヨーロッパ リミテッドが欧州で、カジマ オーバーシーズ アジア ピーティー イー リミテッドがアジアでそれぞれ建設事業、開発事業等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(国内関係会社)					
大興物産(株)	東京都港区	百万円 750	建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負	98.1	当社が工事施工に伴う資機材及び建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員4人、従業員3人
鹿島道路(株)	東京都文京区	百万円 4,000	舗装工事の設計・施工、土木・建築工事の請負又は受託	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
鹿島リース(株)	東京都港区	百万円 400	建設プロジェクト等に関する融資、各種物件のリース及び売買	100	当社に建設工事を発注している。また、当社グループにリース機器を納入しているほか、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
鹿島八重洲開発(株)	東京都港区	百万円 3,000	ビル賃貸事業	100	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
カジマメカトロエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 400	建設用機械の製造・施工	100	当社に建設用機械を納入している。また、当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
ケミカルグラウト(株)	東京都港区	百万円 300	建設基礎工事の設計・施工	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
(株)クリマテック	東京都新宿区	百万円 300	給排水衛生・空調設備工事等の設計・施工	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
鹿島建物総合管理(株)	東京都新宿区	百万円 100	建物の管理・メンテナンス業務	100	当社グループから建物の管理等を受託している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
鹿島東京開発(株)	東京都江東区	百万円 100	当社保有のビル賃貸、管理及び運営、ホテル経営	100	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
(株)イリア	東京都港区	百万円 50	インテリアの企画・製作・販売・施工	100	当社が工事施工に伴う家具・備品等及び内装工事を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
(株)森林公園ゴルフ倶楽部	埼玉県大里郡寄居町	百万円 50	ゴルフ場経営	100	当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
(海外関係会社)					
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	千US\$ 5,000	北米における子会社の統括及び関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員5人、従業員3人
カジマ・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	US\$ 4	北米における建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・ビルディング・アンド・デザイン・インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	US\$ 2	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
ハワイアン・ドレッシング・コンストラクション・カンパニー	Honolulu U. S. A.	千US\$ 26	米国ハワイ州における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
ザ・オースティン・カンパニー・インコーポレーテッド	Cleveland U. S. A.	US\$ 2	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
バトソンクック・カンパニー	West Point U. S. A.	千US\$ 1,866	米国南東部における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員5人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
カジマ・リアルエステート・デベロップメント・インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	千US\$ 4,169	北米における開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員4人
ロジスティック・デベロップメント・インターナショナル・L.L.C.	Atlanta U. S. A.	千US\$ 51,936	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
ウィザースプーン・プロパティーズ・インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	千US\$ 2,000	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
コマーシャル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	New York U. S. A.	US\$ 200	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・デベロップメント・コーポレーション	Los Angeles U. S. A.	US\$ 100	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
KUD・インターナショナル・L.L.C.	New York U. S. A.	千US\$ 1,500	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
バトソククック・デベロップメント・カンパニー	Atlanta U. S. A.	US\$ 10	米国南東部における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ ヨーロッパ リミテッド *1	London U. K.	千STG 81,400	欧州における子会社の統括及び 関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員4人、従業員4人
カジマ・ヨーロッパ・ デザイン・アンド・ コンストラクション (ホールディング) リミテッド	London U. K.	千STG 13,294	欧州における建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・チェコ・ デザイン・アンド・ コンストラクション・ s. r. o.	Prague Czech Republic	千CZK 135,000	チェコにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
カジマ・ポーランド・ Sp. z o. o.	Warsaw Poland	千PLN 41,000	ポーランドにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
カジマ・エステーツ (ヨーロッパ) リミテッド *1	London U. K.	千STG 88,514	欧州における開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・ パートナーシップス・ リミテッド	London U. K.	千STG 100	英国におけるPFI事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ・プロパティーズ (ヨーロッパ)リミテッド	London U. K.	千STG 30,615	英国における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・ S. A. S.	Paris France	千EUR 20,631	フランスにおける開発事業の統 括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・ヨーロッパ・ U. K. ・ホールディング・ リミテッド *1	London U. K.	千STG 213,900	英国における子会社の統括	100	当社が運転資金を貸付けている。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
カジマ・コンストラクシ ョン・ヨーロッパ(U.K.) リミテッド *1 *4	London U. K.	千STG 86,000	英国における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ・プロパティ ー・ホールディングス・ リミテッド *1	London U. K.	千STG 44,007	英国における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ ヨーロッパ ビー ヴァイ *1 *5	Amstelveen Holland	千EUR 286,826	英国を除く欧州における子会社 の統括及び建設事業	100	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員1人
カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティ ー リミテッド *1	Singapore	千S\$ 230,814	アジアにおける子会社の統括、 関係会社への投融資及び建設事 業・開発事業	100	(当社との役員の兼務) 役員7人、従業員8人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
カジマ・マレーシア・SDN. BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千RM 1,000	マレーシアにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
P.T. カジマ・インドネシア	Jakarta Indonesia	千RP 509,160	インドネシアにおける建設事業	80.0 (80.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・フィリピン・インコーポレーテッド *2	Manila Philippines	千PP 30,815	フィリピンにおける建設事業	40.0 (40.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
タイ・カジマ・カンパニー・リミテッド *2	Bangkok Thailand	千THB 5,600	タイにおける子会社の統括及び建設事業	40.2 (40.2)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・インドネシア・PVT・リミテッド	New Delhi India	千INR 750,000	インドにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員4人
パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	Singapore	千US\$ 38,803	インドネシアにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
K・デベロップメント・PTE・リミテッド	Singapore	千US\$ 21,198	インドネシアにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・デザイン・アジア・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 2,000	アジアにおける建設事業・開発事業に係る設計業務	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
中鹿營造股份有限公司	台北市	千NT\$ 800,000	台湾における建設事業及び開発事業	100	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員4人
カジマ オーストラリア ビューティー ワイ リミテッド	Cremonne Australia	千AU\$ 60,000	オーストラリアにおける子会社の統括及び関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員6人
カジマ・コンストラクション・オーストラリア・PTY・リミテッド	Cremonne Australia	千AU\$ 39,400	オーストラリアにおける建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員5人
カジマ・デベロップメント・オーストラリア・PTY・リミテッド	Cremonne Australia	千AU\$ 12,900	オーストラリアにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員5人
その他海外関係会社 44社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(国内関係会社)					
㈱イー・アール・エス	東京都港区	百万円 200	自然災害リスク・環境リスク解析・調査診断業務	50.0	当社が業務の一部を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員2人
東観光開発㈱	東京都中央区	百万円 10	ゴルフ場経営	50.0	当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員1人
㈱八重洲ブックセンター	東京都中央区	百万円 95	書籍販売	26.3	当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員1人
かたばみ興業㈱ *3	東京都港区	百万円 100	造園工事、保険代理業等	15.8	当社グループの保険契約に係る代理・媒介業務を行っている。また、当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員1人
その他国内関係会社 45社	—	—	—	—	—
(海外関係会社)					
その他海外関係会社 10社	—	—	—	—	—

- (注) 1 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。
- 2 *1：特定子会社に該当する。
- 3 *2：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
- 4 *3：議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 6 *4：債務超過会社。債務超過の金額は、23,125百万円である。
- 7 *5：平成20年5月15日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。
- 8 外貨については、次の略号で表示している。
- | | | |
|-----------------|----------------|----------------|
| US\$……米ドル | STG……英ポンド | CZK……チェココルナ |
| PLN……ポーランドズロチ | EUR……ユーロ | S\$ ……シンガポールドル |
| RM ……マレーシアリングット | RP ……インドネシアルピア | PP ……フィリピンペソ |
| THB……タイバーツ | INR……インドルピー | NT\$……台湾ドル |
| AU\$……オーストラリアドル | | |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	2,431 [528]
建築事業	4,911 [1,158]
開発事業等	204 [32]
国内関係会社	4,068 [1,437]
海外関係会社	3,769 [49]
合計	15,383 [3,204]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,546 [1,718]	43.7	18.5	8,916,107

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	2,431 [528]
建築事業	4,911 [1,158]
開発事業等	204 [32]
合計	7,546 [1,718]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学生等を含めた在籍者数は、7,995人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日に結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は6,872名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国が底堅く推移した一方で、中国等の一部の新興国においては景気減速がみられたことから、全体としては弱い回復に留まった。

我が国経済においては、消費税率引き上げの影響により個人消費や生産活動は力強さを欠いたものの、政府・日銀の連携した経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、基調としては緩やかな回復が続いた。

国内建設市場については、公共投資は高水準を維持し、民間設備投資も一部で回復がみられた中で、労務需給の逼迫が続いたことから工事利益や工程の確保に努力を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いた。

こうした中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社における減少により、前連結会計年度比6.3%減の1兆4,748億円（前連結会計年度は1兆5,735億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同5.6%減の1兆1,938億円（前連結会計年度は1兆2,646億円）となった。

売上高は、当社及び海外連結子会社の完成工事高が増加したことを主因に、前連結会計年度比11.3%増の1兆6,936億円（前連結会計年度は1兆5,211億円）となった。

利益面では、当社の開発事業等及び国内・海外の連結子会社の総利益が増加したものの、当社の海外土木工事において採算が悪化したこと等により、営業利益は前連結会計年度比44.9%減の126億円（前連結会計年度は230億円）となり、経常利益は同20.9%減の213億円（前連結会計年度は270億円）となった。

当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しを行ったこと等により、前連結会計年度比27.0%減の151億円（前連結会計年度は207億円）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

① 土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

完成工事高は、前連結会計年度と概ね同水準で推移し、前連結会計年度比7.5%減の2,764億円（前連結会計年度は2,988億円）となった。

営業損益は、一部の海外工事において採算が悪化したことにより、155億円の損失（前連結会計年度は350億円の利益）となった。

② 建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前連結会計年度の受注高が高水準であったことにより、前連結会計年度比13.2%増の7,808億円（前連結会計年度は6,900億円）となった。

営業損益は、一部の工事において採算が悪化したことにより、234億円の損失（前連結会計年度は316億円の損失）となった。

③ 開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)
不動産市況の回復を背景に物件売却が進展したことにより、売上高は前連結会計年度比46.5%増の837億円(前連結会計年度は571億円)となり、営業利益は前連結会計年度比12倍超の209億円(前連結会計年度は16億円)となった。

④ 国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前連結会計年度と概ね同水準で推移し、前連結会計年度比8.4%増の3,664億円(前連結会計年度は3,381億円)となった。

営業利益は、全ての子会社において売上総利益が増加したことにより、前連結会計年度比65.8%増の191億円(前連結会計年度は115億円)となった。

⑤ 海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国において完成工事高が増加したことを主因に、前連結会計年度比28.9%増の3,401億円(前連結会計年度は2,638億円)となった。

営業利益は、欧州において開発物件の売却があったことを主因に、前連結会計年度比69.7%増の111億円(前連結会計年度は65億円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、592億円の収入超過(前連結会計年度は329億円の収入超過)となった。これは、税金等調整前当期純利益398億円に減価償却費171億円等の調整を加味した収入に加えて、仕入債務の増加730億円の収入があった一方で、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少249億円及び法人税等の支払額249億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億円の収入超過(前連結会計年度は173億円の収入超過)となった。これは、投資有価証券の売却等による収入237億円及び定期預金の純減224億円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出224億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が642億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額51億円の支出等により、707億円の支出超過(前連結会計年度は171億円の支出超過)となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から24億円増加の2,425億円(前連結会計年度末は2,401億円)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、また、受注高について当社グループ各社の受注概念が異なるため、「生産の状況」及び「受注の状況」は記載していない。

売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減(△)率 (%)
土木事業 (百万円)	298,806 (19.7%)	276,430 (16.3%)	△7.5
建築事業 (百万円)	681,932 (44.8%)	776,838 (45.9%)	13.9
開発事業等 (百万円)	56,248 (3.7%)	80,983 (4.8%)	44.0
国内関係会社 (百万円)	220,419 (14.5%)	219,288 (12.9%)	△0.5
海外関係会社 (百万円)	263,784 (17.3%)	340,117 (20.1%)	28.9
合計 (百万円)	1,521,191 (100 %)	1,693,658 (100 %)	11.3

(注) 1 売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

[参考] 提出会社単独の受注高及び売上高の状況

① 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)	
前事業 年度 自 至 平成 平成 25 26 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業	建築工事	799,531	841,830	1,641,362	690,020	951,342
		土木工事	408,819	369,237	778,056	298,806	479,250
		計	1,208,351	1,211,067	2,419,418	988,826	1,430,592
		開発事業等	20,839	53,607	74,446	57,181	17,265
		合計	1,229,190	1,264,674	2,493,865	1,046,007	1,447,857
当事業 年度 自 至 平成 平成 26 27 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業	建築工事	951,342	742,538	1,693,880	780,841	913,039
		土木工事	479,250	339,908	819,158	276,430	542,727
		計	1,430,592	1,082,446	2,513,038	1,057,271	1,455,767
		開発事業等	17,265	111,367	128,632	83,742	44,890
		合計	1,447,857	1,193,813	2,641,671	1,141,014	1,500,657

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は、(期首繰越高+当期受注高-当期売上高)である。

② 受注工事高

期別	区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	162,777	679,040	12	841,830
	土木工事	212,166	128,427	28,643	369,237
	計	374,943	807,468	28,656	1,211,067
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	98,968	643,567	2	742,538
	土木工事	210,123	129,455	329	339,908
	計	309,092	773,023	331	1,082,446

③ 受注工事高の受注方法別比率

建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	45.4	54.6	100
	土木工事	17.1	82.9	100
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	59.6	40.4	100
	土木工事	23.2	76.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

④ 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	69,854	620,152	12	690,020
	土木工事	178,875	104,051	15,879	298,806
	計	248,729	724,203	15,892	988,826
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	99,619	681,219	2	780,841
	土木工事	164,669	126,849	△15,087	276,430
	計	264,289	808,068	△15,085	1,057,271

(注) 1 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

2 当事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
○ 宮城県	災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)
○ 首都高速道路㈱	中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事
○ (学)愛知医科大学	新病院等建設工事
○ 三井不動産㈱、日本郵便㈱	札幌三井JPビルディング新築工事
○ 西新橋デベロップメント特定目的会社	西新橋スクエア新築工事
○ 北海道電力㈱	京極発電所新設土木本工事(第1工区)
○ 東日本旅客鉄道㈱	東北縦貫線南部工区建設工事
○ 川崎重工業㈱	名古屋第1工場東工場建設工事の内土木建築工事

⑤ 繰越工事高(平成27年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
建築工事	192,844	720,194	—	913,039
土木工事	336,773	141,111	64,843	542,727
計	529,617	861,306	64,843	1,455,767

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
○ アルジェリア公共事業省高速道路公団	東西高速道路東工区建設工事(アルジェリア)
○ ㈱西武プロパティーズ	(仮称)紀尾井町計画オフィス・ホテル棟新築工事
○ 勝どき五丁目地区市街地再開発組合	勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事
○ 銀座六丁目10地区市街地再開発組合	銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
○ 三菱地所㈱、JXホールディングス㈱、 大手町デベロップメント特定目的会社	(仮称)大手町1-1計画A棟新築工事
○ 二子玉川東第二地区市街地再開発組合	二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事(Ⅱ-a街区)
○ (独)水資源機構	武蔵水路中流部改築工事
○ 東北電力㈱	女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事

3 【対処すべき課題】

当社グループは「中期経営計画(2015~2017年度)」をスタートした。これは、中核である当社建設事業を再生・強化し、当社グループの強みを活かせる事業領域を拡充するとともに、これらの施策を推進する経営基盤の確立により各事業の質的向上と相乗効果を実現し、業績の回復・拡大を目指すものである。

すなわち、当社建設事業については、適正利益及び施工能力を勘案した工事受注の徹底や協力会社との協働による確実な施工体制の構築、機械化・省力化を含む生産性の向上等に取り組み、収益の改善・向上を図る。

当社グループの強みを活かせる事業領域として、国内開発事業については、効果的な投資による優良プロジェクトの創出やノンアセットビジネスの推進に取り組む。海外の建設・開発事業については、既存事業の深耕と新市場・新分野の開拓による着実な成長を図る。建設事業の上流・下流分野については、エンジニアリングや環境、PFI分野を軸として、より上流段階からのプロジェクトへの関与の拡充や、維持管理・運営等の下流分野の収益化により、利益水準の底上げと収益源の多様化を目指す。

これらの施策を推進するために、グループ各社の連携強化や事業戦略に即した技術開発の促進、人材の確保・育成等に取り組むことにより、グループ全体で事業の好循環を生み出す体制を構築するとともに、財務体質の改善・強化に引き続き注力し、経営基盤を確立していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っている。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設コストの変動

長期大型工事において、主要資材価格の急激な上昇等により、想定外に建設コストが増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 施工等の瑕疵

当社グループでは、設計、施工をはじめとする様々なサービスを提供しているが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 繰延税金資産

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

(10) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は77億円であり、主な成果は次のとおりである。なお、当社は研究開発活動を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

(建設事業)

1 当社

(1) 設計・施工合理化技術

① 自動化施工システム

従来のリモコン等による建設機械の遠隔操作と異なり、タブレット端末から位置、範囲、速度などの施工情報を予め送信することで建設機械の自動運転を行う次世代建設生産システム「A⁴CSEL (クウッドアクセル)™」を開発した。遠隔操作では1台の機械に1人の操作者が必要であるのに対して、「A⁴CSEL™」では1人で複数の機械の運転が可能となる。福岡県五ヶ山ダム堤体建設工事におけるRCDコンクリート(振動ローラで締めを行うダムコンクリート)の転圧作業の一部に振動ローラ自動運転システムを導入し、実工事に適用した。

② 掘削土砂の搬送装置

日本コンベヤ㈱と共同で、シールドトンネルの立坑等において掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン※」を開発した。これまでの搬送システムでは不可能であった高低差100mの垂直搬送が可能となるほか、時間当たりの搬送量が格段に増加するもので、今後予想される更なる大深度・大断面シールドトンネルに、積極的に提案していく方針である。

③ 避難シミュレーションシステム

火災時に刻一刻と変化する熱や煙が人の避難行動に与える影響を考慮し、人や火災の動きを3次元の動画で示すことを可能とした高度な避難シミュレーションシステム「人・熱・煙連成避難シミュレータ PSTARS」を開発した。「PSTARS」を活用することで、都心部の再開発案件や鉄道関連施設等の大規模かつ複合化した施設における、避難時間だけでは見えない混雑の危険性や火災に応じた避難状況の違いを視覚化し、法令の基準を上回る詳細かつ高精度の避難安全設計を行うことを可能とした。

④ カビ対策技術

カビの発生から建物を守るための総合的な室内カビエンジニアリング技術を確立した。建物の計画・設計段階から施工中・竣工時まで、各段階で展開できる一連の対策技術を確立し、それらを相互に活用することで、より効果的に室内カビの発生を制御することが可能となった。今後、美術館や医薬品施設、学校等の施設をはじめ、地下室や多湿環境等の防カビのニーズが高い場所への適用を幅広く提案していく予定である。

(2) 社会基盤構築技術

① 山岳トンネルの地山評価技術

山岳トンネル掘削時の地山調査において、発破用の爆薬を装填する穴やロックボルトの穴を開けるための施工機械(ドリルジャンボ)を利用して、切羽の前方や周辺の地質状態の評価を可能とする地山評価法を確立した。本評価法は、削孔時の削孔速度や打撃圧等のデータの取得・分析に加え、地山等級を評価する「弾性波速度」や岩盤の硬さを示す「圧縮強度」等の基準と関連付けることによって、地山に応じた適切な支保パターンの選択に活用することができる新たな地山評価手法であり、更なる安全性と品質の向上に繋がるものである。

② 山岳トンネルの制御発破技術

住宅地に近接するトンネル現場において、トンネル掘削時に爆薬を起爆するタイミングを高い精度で制御することができる高精度電子雷管「eDev^(*) II」を発破作業に適用し、様々なデータを蓄積しながら、体感的な振動のレベルを抑える高度な制御発破方法を確立した。この制御発破方法は、先行起爆孔と後続起爆孔の振動波形が重なり合うことによる振動の増幅を回避しながら、それぞれの起爆秒時間隔を可能な限り短くすることにより発破継続時間を短縮するもので、振動や騒音等による周辺環境への負荷を抑えることを可能とした。

*1: 「eDev」は、Orica Explosives Technology Pty Ltdの登録商標である。

(3) 震災対策関連技術

排水全量の放射能モニタリング装置

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構及び日本金属化学㈱との共同研究で、水中の放射性セシウム濃度を高速、かつ、より確実に検知する連続モニタリング装置「セシモニウォーター※」を開発した。本装置は、除染に伴い発生した除去土壌等の中間貯蔵施設などに適用することを想定している。中間貯蔵施設では、雨水等による排水が大量に発生することが予想されるが、本装置の開発により、排水中に含まれる放射性セシウム濃度の連続モニタリングを行うことを可能とした。

(4) 地球環境技術

① バイオディーゼル燃料

当社は、自らの事業活動における環境負荷軽減を図り、持続可能な社会の実現に貢献すべく、低炭素(Zero Carbon)・資源循環(Zero Waste)・自然共生(Zero Impact)の3つのゼロ実現を目指した「鹿島環境ビジョン：トリプルゼロ2050」を策定している。その一環として、植物油由来の廃食用油をリサイクルしたバイオディーゼル燃料の研究開発に取り組み、現場での使用を推進している。CO₂排出量削減による「低炭素」とリサイクル燃料による「資源循環」を同時に実現し、2009年の現場適用開始以来、約1,600トン以上のCO₂を削減した。

② CO₂削減セメント

NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)プロジェクト(*2)において、(株)竹中工務店、当社、(株)デイ・シイ及び日鉄住金高炉セメント(株)等のグループは、鉄鋼の製造工程において副産物として発生する高炉スラグを有効利用することで、セメント生産におけるエネルギー消費量とCO₂排出量を従来のセメントよりも60%以上削減する「ECM(*3)(Energy・CO₂・Minimum)セメント」を開発した。

*2：NEDOプロジェクト：省エネルギー革新技术開発事業／実用化開発／エネルギー・CO₂ミニマム(ECM)セメント・コンクリートシステムの研究開発(平成23年度～平成25年度)

*3：「ECM」は、(株)竹中工務店、当社、(株)デイ・シイ及び日鉄住金高炉セメント(株)等の登録商標である。

(国内関係会社)

1 鹿島道路㈱

舗装に関する新材料、新工法の開発

ダムの堤体や貯水池などの斜面舗装を効率的に切削する技術を開発し、アスファルト遮水壁等のリニューアル工事に適用している。また、低騒音性と遮水性の両方を併せ持つ新発想のコンクリート舗装である「ハイブリッドコンクリート舗装」や耐久性を向上させた「長寿命化舗装」等について、引続き研究開発を進めている。

2 ケミカルグラウト(株)

「エコタイト※-S工法」の開発

高圧噴射攪拌工法において本設構造物への適用を目的とした「エコタイト※-S工法」を開発し、同工法では国内初の建築技術性能証明を取得した。本工法の特長は、独自開発した小型噴射装置により、品質のばらつきが小さい地盤改良体を造成できることや、独自開発した小型施工機と組み合わせることで、狭隘な場所や既設構造物の内部からの施工でも従来工法以上の品質で施工できることである。

(開発事業等及び海外関係会社)

研究開発活動は特段行われていない。

(注) 工法等に「※」が付されているものは、当社及び関係会社の登録商標である。また、「TM」が付されているものは当社の商標である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は、当社や海外連結子会社における増加を主因として、4期連続で増収となった。

利益面では、当社の開発事業等及び国内・海外の連結子会社の総利益が増加したものの、当社の海外土木工事において採算が悪化したこと等により、営業利益、経常利益及び当期純利益がいずれも減益となった。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「中期経営計画（2015～2017年度）」をスタートした。

平成30年3月期を目途に、売上高は1兆7,500億円程度、経常利益は650億円以上、有利子負債は3,700億円以下、ROEは8.0%以上の達成を目指す。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の手許資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ24億円増加し、2,425億円（前連結会計年度末は2,401億円）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、592億円の収入超過（前連結会計年度は329億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益398億円に減価償却費171億円等の調整を加味した収入に加えて、仕入債務の増加730億円の収入があった一方で、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少249億円及び法人税等の支払額249億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億円の収入超過（前連結会計年度は173億円の収入超過）となった。これは、投資有価証券の売却等による収入237億円及び定期預金の純減224億円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出224億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が642億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額51億円の支出等により、707億円の支出超過（前連結会計年度は171億円の支出超過）となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,500億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比497億円増加し、1兆8,392億円（前連結会計年度末は1兆7,894億円）となった。これは、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加475億円等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比230億円減少し、1兆4,023億円（前連結会計年度末は1兆4,253億円）となった。これは、支払手形・工事未払金等の増加810億円があった一方で、有利子負債残高[※]の減少596億円、未成工事受入金の減少260億円及び未払法人税等の減少172億円があったこと等によるものである。その結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は、3,850億円（前連結会計年度末は4,447億円）となった。

純資産合計は、株主資本2,835億円、その他の包括利益累計額1,513億円、少数株主持分20億円を合わせて、前連結会計年度末比728億円増加の4,369億円（前連結会計年度末は3,641億円）となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.0ポイント好転し、23.6%（前連結会計年度末は20.6%）となった。

(注) [※]短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の我が国経済については、世界経済の緩やかな回復が続く中で、各種政策効果が下支えとなり個人消費の改善や設備投資の増加が見込まれるなど、次第に持続的な成長に向かっていくものと考えられる。

国内建設市場においては、公共・民間ともに建設需要は堅調に推移すると見込まれる一方で、労務費や資材費の動向には引き続き注視が必要であり、施工・利益面では舵取りの難しい局面が続くものと思われる。

こうした中、当社グループは「中期経営計画（2015～2017年度）」をスタートした。すなわち、中核である当社建設事業を再生・強化し、当社グループの強みを活かせる事業領域を拡充するとともに、これらの施策を推進する経営基盤の確立により各事業の質的向上と相乗効果を実現し、業績の回復・拡大を目指す方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、海外関係会社を中心に全体で254億円の設備投資を実施した。

当社の土木事業、建築事業並びに開発事業等においては、事業用建物の建設等を中心に33億円の設備投資を実施した。

国内関係会社においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に100億円の設備投資を実施した。

海外関係会社においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に143億円の設備投資を実施した。

上記設備投資の所要資金については、自己資金及び銀行借入等により賅っている。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。
 2 上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産、長期前払費用が含まれている。
 3 当社、国内関係会社及び海外関係会社の記載については、連結調整考慮前の金額を表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	21,297	1,741	440,356 [8,190]	51,743	366	75,149	1,462
北海道支店 (札幌市中央区)	198	14	16,346 [1,456]	447	10	671	160
東北支店 (仙台市青葉区)	1,573	12	768,723 [2,483]	5,259	85	6,930	534
関東支店 (さいたま市大宮区)	494	8	20,287 [3,959]	1,355	35	1,893	505
東京土木支店 (東京都港区)	43	0	392 [—]	1,861	0	1,905	467
東京建築支店 (東京都港区)	154	240	1,848 [—]	6,483	131	7,010	1,241
横浜支店 (横浜市中区)	2,012	20	40,135 [—]	4,509	20	6,563	480
北陸支店 (新潟市中央区)	618	33	13,855 [—]	1,664	6	2,323	238
中部支店 (名古屋市中区)	1,720	37	41,690 [—]	3,989	38	5,786	482
関西支店 (大阪市中央区)	1,275	8	23,335 [—]	3,462	10	4,756	562
中国支店 (広島市南区)	1,420	29	34,026 [—]	6,535	13	7,998	228
四国支店 (高松市)	590	3	8,343 [—]	1,063	11	1,669	132
九州支店 (福岡市博多区)	517	29	10,369 [—]	2,013	15	2,575	295
海外土木支店 (東京都港区)	376	9	999 [—]	209	—	595	124
建築設計本部 (東京都港区)	134	2	— [—]	—	54	191	500
開発事業本部 (東京都港区)	40,486	452	1,129,161 [23]	52,609	—	93,547	136

(2) 国内関係会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
鹿島道路㈱ 本店他 (東京都文京区)	4,418	2,526	342,909 [1,461]	11,903	655	19,503	1,016
鹿島リース㈱ 本社 (東京都港区)	9,892	1,403	18,345 [—]	574	1,967	13,838	48
鹿島八重洲開発㈱ グラントウキョウ サウスタワー (東京都千代田区)	2,550	0	879 [—]	14,078	—	16,628	1

(3) 海外関係会社

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社	21,040	681	188,185 [—]	2,750	—	24,472	745

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は土木事業、建築事業並びに開発事業等を営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントごとに区分せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は3,192百万円であり、賃借中の土地の面積については、〔 〕内に外書きで記載している。
4 土地及び建物のうち賃貸中の主なものとして、以下のものがある。

会社名 事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
鹿島建設㈱		
東北支店	651,693	5,529
関西支店	14,731	11,783
中国支店	25,280	10,904
開発事業本部	1,068,900	356,820
鹿島リース㈱		
本社	18,345	61,184
鹿島八重洲開発㈱		
グラントウキョウ サウスタワー	879	10,134
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド 傘下1社	124,413	474,076

- 5 主要な賃借している設備として、以下のものがある。なお、当社は賃借している設備を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

会社名 事業所	セグメントの名称	設備の内容	面積又は数量 (㎡)	賃借又は リース期間 (年)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
鹿島建設㈱					
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 16,926	8	671
北海道支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 1,857	3	112
東京土木支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 2,116	3	145
東京建築支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 6,468	3	446
関西支店	建設事業	賃貸用事務所ビル	延床 15,291	9	925
建築設計本部	建設事業	事業用事務所ビル	延床 11,331	8	449
開発事業本部	開発事業等	賃貸用事務所ビル	延床 79,959	10～25	3,391
鹿島リース㈱					
本社	国内関係会社	賃貸用事務所ビル	延床 6,423	2～20	142
〃	国内関係会社	賃貸用土地	170,275	6～50	814

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。なお、当社は設備投資を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

(海外関係会社)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社 ホテル複合棟	建物等	32,504	25,972	自己資金等	平成23年12月着手 平成27年1月完成予定

(建設事業)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(開発事業等)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(国内関係会社)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月5日 (注)	—	1,057,312,022	—	81,447,203	△29,000,000	20,485,062

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えている。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	96	65	716	488	43	64,013	65,421	—
所有株式数 (単元)	—	263,209	15,076	140,446	265,361	287	368,536	1,052,915	4,397,022
所有株式数 の割合(%)	—	25.00	1.43	13.34	25.20	0.03	35.00	100	—

(注) 1 自己株式17,386,337株は、「個人その他」に17,386単元及び「単元未満株式の状況」に337株含めて記載している。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	58,005	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,102	4.55
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	21,988	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,442	1.93
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
石川ヨシ子	東京都文京区	14,442	1.37
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田三丁目24番1号	12,576	1.19
渥美伊都子	東京都文京区	12,254	1.16
ザバンクオブニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	12,176	1.15
計	—	246,043	23.27

(注) 当社は、自己株式を17,386千株(1.64%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 17,386,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 1,035,529,000	1,035,529	—
単元未満株式	普通株式 4,397,022	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022	—	—
総株主の議決権	—	1,035,529	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,386,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,386,000	—	17,386,000	1.64
計	—	17,386,000	—	17,386,000	1.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	75,702	35
当期間における取得自己株式	13,075	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,386,337	—	17,399,412	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社における利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。内部留保金については、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

当事業年度の配当については、業績並びに今後の経営環境等を勘案し、1株当たり年5円の配当（うち中間配当金2円50銭）を実施することとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	2,599	2.50
平成27年6月25日 定時株主総会決議	2,599	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	292	274	299	443	585
最低(円)	183	208	191	247	365

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	530	507	507	500	572	585
最低(円)	460	453	454	456	449	528

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

5 【役員の状況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		中村 満 義	昭和18年 3月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 同 8年6月 当社取締役 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部 営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 14年6月 当社専務取締役、営業本部長兼関西営業本 部長 同 17年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 同 27年6月 当社代表取締役会長(現任)	平成26年 6月から 2年	12
代表取締役 社長	社長執行役員	押 味 至 一	昭和24年 2月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 当社横浜支店次長 同 17年6月 当社執行役員、横浜支店長 同 20年4月 当社常務執行役員 同 21年4月 当社建築管理本部長 同 22年4月 当社専務執行役員 同 25年4月 当社関西支店長 同 27年4月 当社副社長執行役員 同 年6月 当社代表取締役社長(現任)兼社長執行役員 (現任)	平成27年 6月から 2年	12
代表取締役	副社長執行役員	渥 美 直 紀	昭和24年 11月29日生	昭和61年7月 当社参与 平成7年6月 当社取締役、営業担当 同 年同月 大興物産株式会社代表取締役会長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部 営業担当 同 11年6月 当社建設総事業本部営業本部営業企画担当 同 12年6月 当社専務取締役 同 年10月 当社営業本部営業企画担当 同 13年6月 当社経営企画担当 同 14年6月 当社代表取締役副社長、秘書室、人事、監 査担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼副社長執行役員 (現任)、企画本部長、CSR担当、秘書 室、監査部、新事業開発部、関連事業部、 ITソリューション部管掌 同 18年6月 当社CSR推進室管掌	平成27年 6月から 2年	1,960
代表取締役	副社長執行役員	田 代 民 治	昭和23年 8月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年5月 当社東京支店次長 同 年11月 当社東京支店副支店長 同 17年6月 当社執行役員、東京事業本部東京土木支店 長 同 19年4月 当社常務執行役員、土木管理本部長、機械 部管掌 同 20年4月 当社専務執行役員 同 21年6月 当社取締役 同 22年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成27年 6月から 2年	22
代表取締役	副社長執行役員 建築管理本部長	小 泉 博 義	昭和24年 6月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年9月 当社建設総事業本部建築技術本部工務部長 同 12年10月 当社建築技術本部工務部長 同 15年6月 当社建築管理本部建築工務部長 同 16年6月 カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティ ー イー リミテッド取締役社長 同 20年4月 当社執行役員 同 22年4月 当社常務執行役員 同 25年4月 当社専務執行役員、建築管理本部長(現任) 同 27年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成27年 6月から 2年	4
取締役	副社長執行役員 営業本部長	日 名 子 喬	昭和20年 8月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役、営業本部副部長 同 17年6月 当社執行役員 同 18年4月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社営業本部長(現任) 同 20年4月 当社専務執行役員 同 23年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 24年6月 当社取締役(現任)	平成26年 6月から 2年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	副社長執行役員 土木管理本部長 機械部管掌	茅野正恭	昭和26年 2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社秘書役 同 19年4月 当社執行役員、東京土木支店長 同 21年4月 当社常務執行役員 同 23年4月 当社土木管理本部長(現任)、機械部管掌(現任) 同 24年4月 当社専務執行役員 同 26年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	平成26年 6月から 2年	7
取締役	専務執行役員 営業担当	石川洋	昭和34年 3月9日生	昭和60年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社参与 同 9年6月 鹿島リース株式会社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部長兼企画本部 同 年10月 当社営業本部副本部長兼企画本部 同 14年6月 当社常務取締役、営業担当 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、営業本部長 同 19年4月 当社営業担当(現任)	平成26年 6月から 2年	1,909
取締役	専務執行役員 財務本部長	高野博信	昭和24年 1月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年9月 当社財務本部主計部長 同 20年4月 当社執行役員、財務本部副本部長 同 22年11月 当社財務本部長(現任) 同 23年4月 当社常務執行役員 同 24年4月 当社専務執行役員(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	平成26年 6月から 2年	3
取締役		平泉信之	昭和33年 3月28日生	昭和57年4月 株式会社PHP研究所入社 同 59年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部企画部担当部長兼建築管理本部LCM室兼開発事業本部資産マネジメント事業部兼株式会社イー・アール・エス財務省財務総合政策研究所研究部総括主任研究官 同 17年8月 当社開発事業本部資産マネジメント事業部担当部長 同 21年8月 当社退職 同 年9月 株式会社アバン アソシエイツ顧問(現任) 同 24年6月 当社取締役(現任)	平成26年 6月から 2年	2,820
取締役	相談役	鹿島昭一	昭和5年 8月12日生	昭和28年4月 当社取締役 同 34年3月 当社代表取締役副社長 同 53年2月 当社代表取締役副会長 同 59年2月 当社代表取締役社長 同 61年12月 カジマ ユー エス ユー インコーポレーテッド取締役社長 平成元年11月 カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ取締役社長 同 2年6月 当社代表取締役副会長 同 4年5月 カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド取締役会長 同 6年6月 当社取締役(現任)、相談役(現任)	平成26年 6月から 2年	31,585
取締役		古川治次	昭和13年 4月26日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 同 7年6月 同社代表取締役常務 同 11年4月 同社代表取締役副社長 同 16年6月 三菱自動車工業株式会社取締役副会長 同 19年10月 株式会社ゆうちょ銀行取締役代表執行役会長 同 21年12月 郵便局株式会社代表取締役会長 同 24年10月 日本郵便株式会社代表取締役会長 同 25年6月 同社顧問 同 年同月 三菱商事株式会社顧問(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	平成27年 6月から 2年	—
取締役		坂根正弘	昭和16年 1月7日生	昭和38年4月 株式会社小松製作所入社 平成元年6月 同社取締役 同 6年6月 同社常務取締役 同 9年6月 同社専務取締役 同 11年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 15年6月 同社代表取締役社長兼CEO 同 19年6月 同社代表取締役会長 同 22年6月 同社取締役会長 同 25年4月 同社取締役相談役 同 年6月 同社相談役(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	平成27年 6月から 2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		齋藤 聖美	昭和25年 12月1日生	昭和48年4月 株式会社日本経済新聞社入社 同 50年9月 ソニー株式会社入社 同 59年8月 モルガンスタンレー投資銀行入行 平成2年1月 同行エグゼクティブディレクター 同 12年4月 株式会社ジェイ・ボンド(現ジェイ・ボンド東短証券株式会社)代表取締役社長(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	平成27年 6月から 2年	—
常勤監査役		中村 金郎	昭和24年 6月24日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行 平成14年6月 株式会社三井住友銀行常任監査役 同 15年6月 三井住友カード株式会社常務取締役 同 年10月 同社常務執行役員 同 18年6月 当社常勤監査役(現任)	平成26年 6月から 4年	3
常勤監査役		田島 雄一郎	昭和26年 4月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社監査部長 同 21年4月 当社執行役員 同 26年4月 当社常務執行役員 同 27年6月 当社常勤監査役(現任)	平成27年 6月から 4年	9
常勤監査役		高田 淳彦	昭和28年 5月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 当社総務・人事本部法務部長 同 18年4月 当社法務部長 同 19年4月 当社総務・人事本部人事部長 同 25年4月 当社総務・人事本部本部長付部長 同 年6月 当社常勤監査役(現任)	平成25年 6月から 4年	—
監査役		須藤 秀一郎	昭和16年 11月24日生	昭和39年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 同 8年6月 同社常務取締役 同 10年4月 同社代表取締役社長 同 13年4月 ニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役社長 同 18年4月 同社代表取締役会長 同 22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役 同 24年6月 当社監査役(現任)	平成24年 6月から 4年	10
監査役		町田 幸雄	昭和17年 7月3日生	昭和44年4月 東京地方検察庁検事任官 平成14年6月 公安調査庁長官 同 16年1月 仙台高等検察庁検事長 同 年12月 最高検察庁次長検事 同 17年7月 退官 同 年9月 弁護士登録 同 27年6月 当社監査役(現任)	平成27年 6月から 4年	—
計						38,374

- (注) 1 取締役 古川 洽次、坂根 正弘及び齋藤 聖美は社外取締役である。
2 監査役 中村 金郎、須藤 秀一郎及び町田 幸雄は社外監査役である。
3 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の状況は以下のとおりである。

(※印は取締役兼務者)

役職	氏名	担当
※社長執行役員	押 味 至 一	
※副社長執行役員	渥 美 直 紀	
※副社長執行役員	田 代 民 治	
※副社長執行役員	小 泉 博 義	建築管理本部長
※副社長執行役員	日 名 子 喬	営業本部長
※副社長執行役員	茅 野 正 恭	土木管理本部長、機械部管掌
副社長執行役員	山 口 皓 章	開発事業本部長
副社長執行役員	児 嶋 一 雄	建築構造担当、研究技術開発担当
※専務執行役員	石 川 洋	営業担当
専務執行役員	増 永 修 平	土木営業本部長
専務執行役員	長谷川 俊 雄	建築設計担当
専務執行役員	尾 崎 勝	建築設計本部長
専務執行役員	竹 田 優	総務・人事本部長、広報室、法務部、安全環境部管掌
※専務執行役員	高 野 博 信	財務本部長

役職	氏名	担当
専務執行役員	岡 昌 男	エンジニアリング本部長
専務執行役員	浦 嶋 将 年	営業本部副本部長
専務執行役員	栗 原 俊 記	営業本部副本部長
専務執行役員	天 野 裕 正	東京建築支店長
専務執行役員	鈴 木 健 一	土木設計担当
専務執行役員	越 島 啓 介	海外事業本部長
常務執行役員	戸河里 敏	技術研究所長、知的財産部管掌
常務執行役員	野 村 高 男	横浜支店長
常務執行役員	河 本 克 正	北陸支店長
常務執行役員	伊 藤 仁	建築管理本部副本部長
常務執行役員	上 田 仁	営業本部副本部長
常務執行役員	中 嶋 恒 男	中国支店長
常務執行役員	瀬 口 智 勝	東京土木支店長
常務執行役員	松 崎 公 一	関西支店長
常務執行役員	松 嶋 潤	東京建築支店副支店長
常務執行役員	木 下 勲	北海道支店長
常務執行役員	佐 藤 修	営業本部副本部長
常務執行役員	中 谷 俊 信	財務本部副本部長、監査部管掌
常務執行役員	高 田 悦 久	土木管理本部副本部長
常務執行役員	丸 亀 秀 弥	エンジニアリング本部副本部長
常務執行役員	鞆 田 茂	営業本部副本部長
常務執行役員	風 間 優	四国支店長 兼 関西支店副支店長
常務執行役員	山 本 和 雄	東京建築支店副支店長
執行役員	高 橋 正 剛	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド取締役社長
執行役員	太 田 貴 博	東北支店副支店長
執行役員	澤 尻 弘 之	東京建築支店副支店長
執行役員	土 肥 穰	アルジェリア東西高速道路建設工事担当
執行役員	田 中 利 春	海外土木支店長
執行役員	坂 本 好 謙	土木営業本部副本部長
執行役員	片 山 豊	中部支店長
執行役員	新 川 隆 夫	環境本部長
執行役員	小保方 一 哉	東京建築支店副支店長
執行役員	勝 見 剛	経営企画部長、関連事業部、ITソリューション部管掌
執行役員	大 津 健 次	技師長
執行役員	河 野 健 吾	九州支店長
執行役員	堀 川 明 広	土木管理本部副本部長
執行役員	田 所 武 士	関東支店長
執行役員	勝 治 博	東北支店長
執行役員	利 穂 吉 彦	土木管理本部副本部長 兼 土木企画部長
執行役員	内 田 顕	財務本部副本部長 兼 主計部長
執行役員	相 河 清 実	土木設計本部長
執行役員	大 島 信 豊	開発事業本部副本部長
執行役員	田名網 雅 人	建築設計本部副本部長
執行役員	福 田 孝 晴	建築設計本部副本部長
執行役員	国 平 浩 士	建築設計本部副本部長
執行役員	山 田 安 彦	東京建築支店副支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、「社業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指している。

また、監査役、取締役会等による経営監督機能の充実と、内部統制システムの整備によるリスク管理と説明責任の遂行、及びコンプライアンス徹底のための施策を通じて、公正で透明性のある企業活動を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

① コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度を採用しており、事業に精通した取締役及び企業経営者として豊富な経験に基づく高い知見を有した社外取締役により構成される取締役会が、経営の基本方針、重要事項等に係る審議・決定や業務執行状況の監督にあたりるとともに、社外監査役を含む監査役が実効性の高い監査を行う体制を整えている。また、当社では執行役員制度を導入し、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化並びに経営の効率化・迅速化を図っているほか、業務執行の効率性を高めるため「経営会議」と「特別役員会議」を設置している。

社外取締役を選任する目的は、独立した立場から重要な意思決定に関する助言を得ること並びに経営の監督を強化すること等である。

社外監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、自らの専門分野から第三者的視点に基づき意見を述べることにより、経営監視機能の客観性、中立性を確保している。

社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

取締役会

原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。

取締役の員数は当報告書の提出日現在、社外取締役3名を含む14名であり、任期は2年としている。社外取締役は、古川治次、坂根正弘及び齋藤聖美の3名である。また、執行役員の員数は当報告書の提出日現在60名であり、任期は1年としている。社長をはじめとする一部の執行役員については、取締役が兼務している。

社外取締役の古川治次は、三菱商事株式会社代表取締役副社長、三菱自動車工業株式会社取締役副会長、株式会社ゆうちょ銀行取締役代表執行役会長、日本郵便株式会社代表取締役会長等を歴任し、現在、三菱商事株式会社の顧問である。各社は当社の取引先であるが、取引の規模に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略している。

社外取締役の坂根正弘は、株式会社小松製作所代表取締役社長及び代表取締役会長等を歴任し、現在、同社の相談役である。株式会社小松製作所は、当社の取引先であるが、取引の規模に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略している。また、東京エレクトロン株式会社、野村ホールディングス株式会社、野村證券株式会社、旭硝子株式会社、武田薬品工業株式会社の社外取締役であるが、いずれについても社外取締役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はない。

社外取締役の齋藤聖美は、ジェイ・ボンド東短証券株式会社の代表取締役社長である。また、株式会社東芝、株式会社かんぽ生命保険の社外取締役であり、昭和電工株式会社の社外監査役であるが、いずれについても社外取締役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はない。

当社は、社外取締役がその責務を十分に果たすことができるように、全ての社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結している。

経営会議・特別役員会議

「経営会議」は、一部の取締役、監査役及び執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行う機関である。

「特別役員会議」は、一部の取締役、監査役及び全執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行う機関である。

監査役会

監査役会は、当報告書の提出日現在、社外監査役3名を含む5名で構成されている。社外監査役は、中村金郎、須藤秀一郎及び町田幸雄の3名である。

社外監査役であり常勤監査役の中村金郎は、株式会社住友銀行の支店長、法人部長並びに株式会社三井住友銀行の常任監査役を、常勤監査役の田島雄一郎は、当社の支店経理部長、監査部長をそれぞれ歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役を含む監査役は、直属の監査役室スタッフを活用しながら、取締役会をはじめとする重要会議への出席等を通じ、取締役の業務執行の適正性、妥当性について監査を実施している。また、会計監査人及び内部監査部門との間で緊密な連携を保つとともに、リスク管理委員会、財務報告に係る内部統制評価委員会から当社の内部統制の実施状況について報告を受けることにより、監査の有効性と効率性の向上に努めている。

社外監査役は、法令、定款等に基づく監査を行うほか、企業経営、財務・金融、法律等の各専門分野における高い識見と第三者的視点に基づき、当社からは独立した立場で、取締役会の業務執行に対し必要に応じて意見を述べており、当社の経営監視機能の客観性、中立性は確保されている。

社外監査役の中村金郎は、当社の主要な取引銀行の一行である株式会社三井住友銀行に平成15年6月まで在籍していたが、退社後、相当期間を経過している。また、平成18年6月まで当社の取引先である三井住友カード株式会社の業務執行者であったが、取引の規模に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略している。

社外監査役の須藤秀一郎は、平成23年6月まであいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業務執行者であった。あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の取引先であるが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略している。

社外監査役の町田幸雄は、株式会社みずほ銀行の社外取締役であり、朝日生命保険相互会社、双日株式会社の社外監査役であるが、いずれについても、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はない。

なお、中村金郎及び須藤秀一郎は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外監査役と当社の間には、これ以外に取引等の利害関係はない。

当社は、社外監査役がその責務を十分に果たすことができるように、全ての社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結している。

監査部

内部監査部門として監査部（当報告書の提出日現在従業員10名）を設置し、業務執行部門とは独立した立場から、会計及び業務活動に関する適正性、並びに財務報告に係る内部統制の有効性等につき、グループ会社を含めて必要な監査を実施している。

会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任している。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：川上 豊
鈴木登樹男
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、その他 14名

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、グループ会社を含めた内部統制システム構築の基本方針を定めている。

なお、平成27年3月24日開催の取締役会において、グループ内部統制システムに関する事項並びに監査役の監査を支える体制の整備に関する事項の追加等の改正を決議した。改正後の同方針は以下のとおりである。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、「鹿島グループ企業行動規範」を定める。また、社長を委員長とする「企業行動委員会」を設置し、企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図る。
- ・コンプライアンスの所管部署である法務部が、コンプライアンス・マニュアルの策定、全役員・従業員等を対象とする研修の実施等によりコンプライアンス体制の整備及び維持を図るほか、必要に応じて各分野の担当部署が、規則・ガイドラインを策定し、研修を実施する。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、業務監査の一環として、コンプライアンス体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。
- ・法令上疑義のある行為その他のコンプライアンスに関する社内通報体制として、企業行動監理室及び社外委託先を窓口とする企業倫理通報制度を整備する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営会議等の議事録、並びに稟議書、報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ規程」に基づき適切に保存及び管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループのリスク管理体制を整備するために、リスク管理に係る規程を定める。
- ・社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針の決定、及び各部署のリスク管理体制についての評価、指導を行う。
- ・支店・事業部門及び本社の各部署にリスク管理責任者を配置し、各部署において自律的なリスク管理を行う。
- ・重要な投融资等に関わるリスクについては、専門委員会において、リスクの把握と対策の審議を行う。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする「危機対策本部」を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

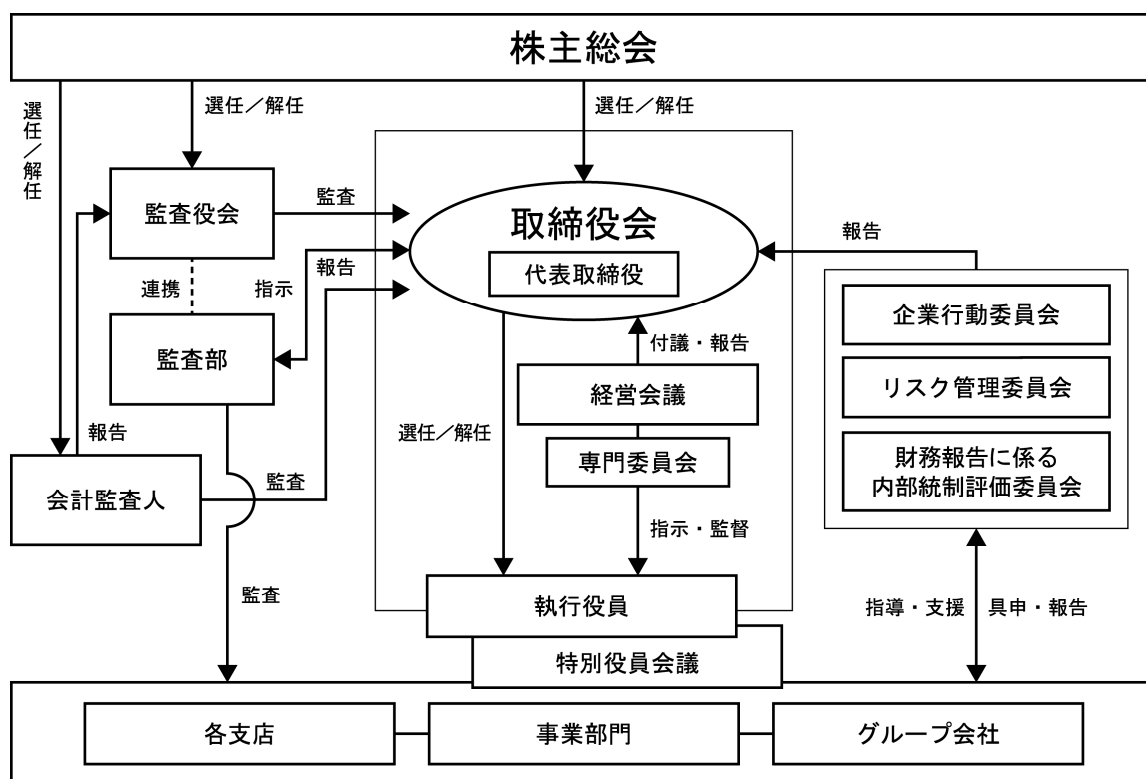
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役会から委嘱された業務執行のうち重要事項については、社長を議長とし毎週1回開催される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。
- ・経営の健全性と効率性を高めるために「執行役員制度」を導入し、各執行役員の責任範囲を明確にする。
- ・当社及びグループ会社の目標値を年度目標として策定し、それに基づく業績管理を行い、毎月1回開催される「特別役員会議」において、達成状況の報告、評価を行う。

ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として「鹿島グループ企業行動規範」を定めるほか、グループ各社でコンプライアンス・マニュアルの策定、企業倫理通報制度の整備、研修の実施等、当社に準じたコンプライアンス体制を構築、運用する。
- ・経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、グループ会社における重要事項の決定に関して当社への事前協議・報告を求めるほか、必要に応じ、当社の役員又は従業員をグループ会社の取締役又は監査役として派遣し、適切な監督・監査を行う。
- ・グループ会社は、「関係会社管理規程」に従い、業績、財務状況その他重要な事項について、当社に都度報告する。
- ・当社グループのリスク管理に係る規程を定めるほか、グループ会社に対しては「関係会社管理規程」に基づき、当社のリスク管理体制に準じた自律的なリスク管理体制を構築、運用させるとともに、適切な報告を求める。
- ・グループ会社は、当社からの要求内容が、法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には関連事業部（若しくは海外事業本部）に報告するほか、その従業員等は企業倫理通報制度により自社又は当社の窓口に通報することができる。
- ・監査部は必要に応じてグループ会社を監査する。

- へ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、所属する監査役補助者は監査役の指示に従いその職務を行う。
 - ・ 監査役室に所属する監査役補助者の人事異動、評価については、監査役と事前に協議する。
 - ・ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- ト 当社の取締役及び使用人、並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
- ・ 当社の取締役及び使用人、並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社及びグループ会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社の取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ・ 当社は、前項の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びグループ会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
 - ・ 監査役は経営会議等の重要会議に出席することができる。
 - ・ 監査役の職務執行について生じる費用又は債務は、請求のあった後、速やかに処理する。
 - ・ 監査役の職務執行のための環境整備に努める。
- チ 財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価のための体制
- ・ 当社グループにおける財務報告に係る内部統制を適正に整備、運用及び評価するために、「内部統制評価規程」を制定するほか、内部統制の有効性を評価、審議する機関として「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置する。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制図)



③ CSRに対する取り組み

企業の社会的責任（CSR）については、企業活動の根本となる概念として位置づけ、社業を通じて社会に貢献することを旨としている。「鹿島グループ企業行動規範」を踏まえつつ、各部門・各部署におけるCSRの一層の浸透を図っていく方針である。

④ 情報開示に対する取り組み

経営企画部内「IRグループ」を専任部署として、積極的なIR・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めている。

⑤ その他、コーポレート・ガバナンスに関する事項

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	賞与	
取締役	390	390	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	56	56	—	2
社外役員	50	50	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は下記のとおりである。

取締役

a 報酬額

- 取締役には、役職（執行役員を兼務する場合の執行役員の役職を含む。以下同じ）・在任期間ごとに定めた、固定報酬としての月例報酬及び業績連動の変動報酬（賞与）を支給する。ただし、非常勤取締役には、月例報酬のみを支給する。
- 月例報酬の取扱いは、次のとおりとする。
 - (i) 月例報酬の合計額は、月額6,000万円以内とする。（平成17年6月29日第108期定時株主総会にて決議）
 - (ii) 新しく取締役に就任すること又は取締役に退任することに伴う報酬額の改定は、株主総会による選任日の翌月からとする。
 - (iii) 役職が昇進した役員個人の月例報酬額は、原則として役職昇進日をもって改定する。
- 変動報酬（賞与）の取扱いは、次のとおりとする。
 - (i) 賞与の合計額は、年額1億6,000万円以内とする。（平成19年6月28日第110期定時株主総会にて決議）
 - (ii) 賞与は事業年度（4月1日～3月31日）を対象に、3月末時点の役職に応じ、取締役会の決議を経て6月末に一括支給する。
 - (iii) 賞与は、原則、役職・在任期間ごとに定めた賞与基準額に、当期連結経常利益を分子とし、直近3ヵ年の平均連結経常利益を分母とした比率を乗じて支給額を算定する。増減率は最大2倍を上限とする。
 - (iv) 多額な特別損失計上等により純利益が一定基準以下の場合は、賞与は支給しない。
 - (v) 事業年度の途中で新たに選任された場合又は退任した場合は、原則として期間中の在任が9ヵ月以上の場合は算定額の満額を、在任が6ヵ月以上9ヵ月未満の場合は算定額の半額を支給し、在任が6ヵ月未満の場合は支給しない。
 - (vi) 執行役員を兼務する取締役が執行役員を退任後、取締役退任までの間の期間に対する賞与は、執行役員を兼務しなくなった取締役の期間が6ヵ月未満の場合は、支給しない。
- b 役職・在任期間ごとに定めた月例報酬額及び賞与基準額は、原則として3年毎に見直すものとする。ただし、その間の経済社会環境の変化等から必要となった場合は、都度、金額を改定する。

監査役

- a 各監査役の報酬額は、勤務の態様等を勘案のうえ、監査役の協議により定める。
- b 月例報酬の合計額は、月額1,500万円以内とする。（平成6年6月29日第97期定時株主総会にて決議）

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

394銘柄

貸借対照表計上額の合計額

260,641百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	42,079	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	4,945,851	19,991	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	13,711	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	880,000	10,612	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	500,000	7,850	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,606	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	6,613	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	2,300,000	5,025	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	4,881	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,536,100	4,805	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	3,818	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	8,001,000	3,664	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	702,000	3,636	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	6,078,130	3,069	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	3,042	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	3,031	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	2,681	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	2,591	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	2,964,327	2,578	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	17,606,609	2,412	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	2,238	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	381,370	1,884	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,745,079	1,725	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	1,014,021	1,654	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,895,520	1,627	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	2,810,365	1,579	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,681,937	1,505	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,501	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	2,076,985	1,493	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	237,853	1,385	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	913,187	1,311	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	4,700,000	1,311	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	1,193	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	1,092	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	1,048	取引関係の維持・強化
千代田化工建設(株)	758,940	1,010	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	949	取引関係の維持・強化
ユニ・チャーム(株)	165,000	909	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	200,000	842	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	788,361	838	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	47,163	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	880,000	19,135	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	500,000	18,190	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	14,751	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,640	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	7,280	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	6,902	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	6,781	取引関係の維持・強化
(株)西武ホールディングス	2,171,100	6,741	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	2,300,000	5,876	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	702,000	5,875	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	5,484	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	4,696	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,536,100	4,321	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	6,078,130	4,084	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	4,034	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	17,606,609	3,908	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	1,600,200	3,902	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	1,014,021	3,528	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	381,370	3,062	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	2,952	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	2,977,413	2,861	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,687,688	2,519	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,895,520	2,351	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	2,810,365	2,088	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,745,079	2,038	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	2,092,098	1,972	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	4,700,000	1,945	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,804	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	913,187	1,712	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	1,704	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	1,686	取引関係の維持・強化
ユニ・チャーム(株)	495,000	1,560	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	1,512	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	178,453	1,495	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	1,408	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	503,335	1,395	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,260	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	788,361	1,076	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	281,040	1,071	取引関係の維持・強化
京阪神ビルディング(株)	1,376,306	977	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	175,000	948	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	62,229	911	取引関係の維持・強化
(株)七十七銀行	1,271,490	864	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	899,342	832	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	106	5	129	12
連結子会社	54	6	54	4
計	161	11	184	16

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行う者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、又は支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め418百万円である。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行う者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、又は支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め406百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「経営事項審査申請に係る証明書発行業務」等についての対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「経営事項審査申請に係る証明書発行業務」等についての対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

また、当社は、一般社団法人日本建設業連合会の会員であり、会計・税制委員会の活動を通じて、建設業会計における企業会計諸制度の変更に対応している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	268,890	252,250
受取手形・完成工事未収入金等	※3, ※8 567,203	※3, ※8 545,422
有価証券	162	113
営業投資有価証券	10,156	10,156
販売用不動産	※3 38,866	45,401
未成工事支出金	※7 44,180	※7 71,815
開発事業支出金	※3 55,837	※3 32,599
その他のたな卸資産	8,942	10,049
繰延税金資産	70,193	56,823
その他	※3 84,185	※3 101,083
貸倒引当金	△2,223	△2,969
流動資産合計	1,146,395	1,122,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 121,605	※1, ※3 123,601
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 11,941	※1 12,208
土地	※2, ※3 177,531	※2, ※3 180,197
建設仮勘定	14,316	28,040
その他（純額）	※1 3,030	※1 3,172
有形固定資産合計	328,426	347,222
無形固定資産	4,907	5,220
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4, ※5 257,316	※3, ※4, ※5 304,849
長期貸付金	※3 22,863	※3 24,297
退職給付に係る資産	457	553
繰延税金資産	1,811	925
その他	※5 36,505	※5 42,411
貸倒引当金	△9,189	△8,965
投資その他の資産合計	309,765	364,071
固定資産合計	643,100	716,513
資産合計	1,789,495	1,839,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	458,796	539,811
短期借入金	※3, ※10 127,078	※3 122,322
コマーシャル・ペーパー	54,000	53,700
1年内償還予定の社債	45,000	10,000
未払法人税等	21,401	4,124
未成工事受入金	130,921	104,846
開発事業等受入金	6,458	9,230
完成工事補償引当金	4,733	5,690
工事損失引当金	※7 35,632	※7 58,195
役員賞与引当金	137	149
その他	※3 162,430	※3 139,185
流動負債合計	1,046,591	1,047,257
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	※3, ※10 138,630	※3, ※10 129,074
繰延税金負債	16,027	30,502
再評価に係る繰延税金負債	※2 27,729	※2 25,080
退職給付に係る負債	60,174	53,697
持分法適用に伴う負債	1,192	1,249
その他	※3 55,023	※3 45,445
固定負債合計	378,777	355,050
負債合計	1,425,368	1,402,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	148,740	163,104
自己株式	△6,226	△6,262
株主資本合計	269,265	283,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,424	106,662
繰延ヘッジ損益	△418	△498
土地再評価差額金	※2 18,164	※2 20,834
為替換算調整勘定	9,281	24,472
退職給付に係る調整累計額	514	△149
その他の包括利益累計額合計	98,966	151,321
少数株主持分	△4,104	2,037
純資産合計	364,126	436,952
負債純資産合計	1,789,495	1,839,259

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,334,314	※1 1,480,106
開発事業等売上高	186,877	213,551
売上高合計	1,521,191	1,693,658
売上原価		
完成工事原価	※2, ※5 1,250,707	※2, ※5 1,432,587
開発事業等売上原価	※3 162,496	164,351
売上原価合計	1,413,204	1,596,939
売上総利益		
完成工事総利益	83,606	47,519
開発事業等総利益	24,380	49,199
売上総利益合計	107,987	96,719
販売費及び一般管理費	※4, ※5 84,979	※4, ※5 84,053
営業利益	23,007	12,665
営業外収益		
受取利息	1,438	2,035
受取配当金	4,701	5,437
開発事業出資利益	1,896	2,528
その他	11,241	6,192
営業外収益合計	19,278	16,194
営業外費用		
支払利息	6,305	4,886
支払補償費	4,400	—
その他	4,574	2,608
営業外費用合計	15,279	7,494
経常利益	27,006	21,365
特別利益		
固定資産売却益	※6 320	※6 469
投資有価証券売却益	9,611	19,096
子会社株式売却益	8,013	—
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	872	—
特別利益合計	18,816	19,565
特別損失		
固定資産売却損	※7 464	※7 77
固定資産除却損	※8 720	※8 236
投資有価証券売却損	16	63
投資有価証券評価損	38	16
減損損失	※9 1,394	※9 447
訴訟和解金	348	101
退職給付制度改定損	—	184
特別損失合計	2,982	1,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益	42,840	39,803
法人税、住民税及び事業税	24,651	7,171
法人税等調整額	△3,116	15,530
法人税等合計	21,535	22,702
少数株主損益調整前当期純利益	21,305	17,100
少数株主利益	552	1,961
当期純利益	20,752	15,139

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,305	17,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,713	35,234
繰延ヘッジ損益	541	△30
土地再評価差額金	19	2,656
為替換算調整勘定	18,293	14,814
退職給付に係る調整額	—	△647
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	124
その他の包括利益合計	※1 31,186	※1 52,151
包括利益	52,492	69,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,605	67,481
少数株主に係る包括利益	△112	1,770

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	132,089	△6,082	252,758
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	45,304	132,089	△6,082	252,758
当期変動額					
剰余金の配当			△5,193		△5,193
当期純利益			20,752		20,752
自己株式の取得				△144	△144
土地再評価差額金の取崩			1,091		1,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,650	△144	16,506
当期末残高	81,447	45,304	148,740	△6,226	269,265

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,706	△980	19,236	△9,271	—	67,690	△2,323	318,126
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,706	△980	19,236	△9,271	—	67,690	△2,323	318,126
当期変動額								
剰余金の配当								△5,193
当期純利益								20,752
自己株式の取得								△144
土地再評価差額金の取崩			△1,071			△1,071		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,717	562		18,552	514	32,346	△1,780	30,566
当期変動額合計	12,717	562	△1,071	18,552	514	31,275	△1,780	46,000
当期末残高	71,424	△418	18,164	9,281	514	98,966	△4,104	364,126

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	148,740	△6,226	269,265
会計方針の変更による 累積的影響額			4,429		4,429
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	45,304	153,170	△6,226	273,694
当期変動額					
剰余金の配当			△5,191		△5,191
当期純利益			15,139		15,139
自己株式の取得				△35	△35
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,934	△35	9,898
当期末残高	81,447	45,304	163,104	△6,262	283,593

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,424	△418	18,164	9,281	514	98,966	△4,104	364,126
会計方針の変更による 累積的影響額								4,429
会計方針の変更を反映した 当期首残高	71,424	△418	18,164	9,281	514	98,966	△4,104	368,556
当期変動額								
剰余金の配当								△5,191
当期純利益								15,139
自己株式の取得								△35
土地再評価差額金の取崩			2,669			2,669		2,656
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,238	△80		15,191	△663	49,685	6,141	55,827
当期変動額合計	35,238	△80	2,669	15,191	△663	52,355	6,141	68,395
当期末残高	106,662	△498	20,834	24,472	△149	151,321	2,037	436,952

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,840	39,803
減価償却費	18,289	17,129
減損損失	1,394	447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△486	611
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	381	933
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,127	22,563
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△502	△518
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	913	△256
受取利息及び受取配当金	△6,140	△7,473
支払利息	6,305	4,886
固定資産除売却損益 (△は益)	864	△155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,595	△19,032
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	16
子会社株式売却損益 (△は益)	※2 △8,013	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,808	27,977
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,200	—
販売用不動産の増減額 (△は増加)	6,320	8,021
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,534	△27,566
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△2,913	5,387
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,009	△1,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,821	73,041
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	28,578	△24,951
その他	13,002	△39,703
小計	46,144	80,060
利息及び配当金の受取額	7,861	9,135
利息の支払額	△6,516	△5,032
法人税等の支払額	△14,535	△24,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,955	59,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△27,738	22,491
有形固定資産の取得による支出	△16,703	△22,412
有形固定資産の売却による収入	3,277	975
無形固定資産の取得による支出	△929	△1,303
投資有価証券の取得による支出	△766	△3,868
投資有価証券の売却等による収入	24,459	23,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 47,597	—
貸付けによる支出	△11,850	△1,443
貸付金の回収による収入	937	1,474
その他	△894	△11,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,388	8,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,634	△25,054
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,700	△300
長期借入れによる収入	83,668	22,104
長期借入金の返済による支出	△98,369	△16,024
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△45,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,185	△1,241
自己株式の取得による支出	△144	△35
配当金の支払額	△5,193	△5,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,159	△70,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,773	5,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,958	2,434
現金及び現金同等物の期首残高	201,164	240,122
現金及び現金同等物の期末残高	240,122	242,556

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数93社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社、カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッド及びその連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ ピー ヴイの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) すべての非連結子会社(38社)及び関連会社(59社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な非連結子会社名

「1 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。

主要な関連会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から、株式の取得により関連会社となった6社について、新たに持分法を適用している。また、清算した非連結子会社2社及び関連会社2社、合併により消滅した非連結子会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。

(2) その他

持分法適用会社の投資差額(平成22年3月31日以前に発生した負の投資差額を含む)の償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、平成22年4月1日以後に発生した負の投資差額については、当該投資差額の発生時の利益として処理している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ リミテッド及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他79社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

債券 償却原価法(定額法)

その他 移動平均法による原価法

② デリバティブ 原則として時価法

③ たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金 個別法による原価法

開発事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業支出金について個別法による低価法を適用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、国内連結会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

④ 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理又は費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。

一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6,919百万円減少し、退職給付に係る資産が65百万円減少するとともに、利益剰余金が4,429百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は「1株当たり情報」に記載している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等

③ ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。

金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。

⑤ その他

信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) 未適用の会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

① 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

② 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用する予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定である。

③ 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現時点において評価中である。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。

ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息を販売用不動産及び開発事業支出金の取得原価に算入している。

なお、前連結会計年度における算入額は811百万円であり、当連結会計年度における算入額は145百万円である。

② 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

「開発事業出資利益」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。また、「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた8,639百万円は、「開発事業出資利益」1,896百万円、「その他」11,241百万円（「持分法による投資利益」に表示していた4,499百万円を含む）として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「持分法による投資損益（△は益）」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「持分法による投資損益（△は益）」に表示していた△4,499百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」13,002百万円に含めて組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	280,268百万円	294,450百万円

※2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11,298百万円	△9,392百万円

※3 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	160	短期借入金	9
販売用不動産	340	流動負債「その他」 (未払金)	31
開発事業支出金	1,527	長期借入金	1,177
建物及び構築物	410	固定負債「その他」 (長期未払金)	518
土地	26	(長期預り金)	3
流動資産「その他」 (短期貸付金)	71	(注) 1	—
投資有価証券	857	(注) 2	—
	3	(注) 3	—
長期貸付金	1,468	(注) 1	—

(注) 1 関連会社(16社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、短期貸付金は、関連会社(13社)及び連結子会社の出資先(1社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関連会社(27社)と金融機関及び連結子会社の出資先(3社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,094	短期借入金	25
開発事業支出金	8,385	流動負債「その他」 (未払金)	32
建物及び構築物	383	長期借入金	4,617
土地	26	固定負債「その他」 (長期未払金)	486
		(長期預り金)	3
流動資産「その他」 (短期貸付金)	127	(注) 1	—
投資有価証券	877	(注) 2	—
	3	(注) 3	—
長期貸付金	1,341	(注) 1	—

(注) 1 関連会社(16社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、短期貸付金は、関連会社(14社)及び連結子会社の出資先(1社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関連会社(28社)と金融機関及び連結子会社の出資先(3社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

※4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	23,301百万円	316百万円

※5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
投資有価証券(株式)	26,748	29,597
投資その他の資産「その他」(出資金)	404	1,290

6 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
関係会社	2,005	1,909
その他		
Stratford Ranch 1, LLC	—	1,019
Diversified Industrial Fund A, LLC	3,846	—
その他	6,143	3,934
小計	9,990	4,954
計	11,996	6,863

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	26,691百万円	24,239百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

※7 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示している。

相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
未成工事支出金に係るもの	3,820	2,220

※8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	18,077百万円	4,913百万円

9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

連結会計年度末における契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
契約極度額	150,000	150,000
借入実行残高	—	—
差引額(借入未実行残高)	150,000	150,000

※10 純資産、有利子負債等に係る財務制限条項が付されている借入金の残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
短期借入金	3,333	—
長期借入金	17,000	17,000
計	20,333	17,000

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,150,545百万円	1,330,679百万円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	27,215百万円	54,905百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	792百万円	—

※4 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	34,535	34,070
退職給付費用	2,363	1,766
貸倒引当金繰入額	91	316
役員賞与引当金繰入額	132	144

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	7,829百万円	7,742百万円

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	124	401
その他	195	68
計	320	469

※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	8	56
その他	455	20
計	464	77

※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	311	152
その他	408	84
計	720	236

※9 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物等	大阪府他	3件
遊休資産	建物及び土地	東京都他	6件

減損損失を認識した事業用資産については支店の単位毎に、また遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落等及び国内連結子会社支店の収益性の低下により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,394百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産58百万円(建物及び構築物39百万円、機械、運搬具及び工具器具備品5百万円、その他12百万円)、遊休資産1,335百万円(建物及び構築物1,217百万円、土地118百万円)である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び土地	長野県	1件
遊休資産	建物及び土地	神奈川県	1件

減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産の収益性の低下及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(447百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産222百万円(建物及び構築物136百万円、土地86百万円)、遊休資産224百万円(建物及び構築物29百万円、土地195百万円)である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	百万円	百万円
当期発生額	27,029	65,665
組替調整額	△7,351	△19,066
税効果調整前	19,677	46,598
税効果額	△6,963	△11,363
その他有価証券評価差額金	12,713	35,234
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△473	△28
組替調整額	1,352	△4
税効果調整前	878	△33
税効果額	△337	3
繰延ヘッジ損益	541	△30
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	19	2,656
土地再評価差額金	19	2,656
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,328	14,814
組替調整額	△35	—
税効果調整前	18,293	14,814
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	18,293	14,814
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△944
組替調整額	—	△56
税効果調整前	—	△1,000
税効果額	—	353
退職給付に係る調整額	—	△647
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△438	46
組替調整額	57	77
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	124
その他の包括利益合計	31,186	52,151

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312	—	—	1,057,312
自己株式	普通株式	18,533	382	—	18,916

(注) 自己株式(普通株式)の増加382千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,600	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	利益剰余金	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312	—	—	1,057,312
自己株式	普通株式	18,916	75	—	18,991

(注) 自己株式(普通株式)の増加75千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,599	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,599	利益剰余金	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	268,890	252,250
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△28,768	△9,693
現金及び現金同等物	240,122	242,556

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。

	百万円
流動資産	77,222
固定資産	22,506
流動負債	△6,349
固定負債	△37,404
少数株主持分	△1,113
株式売却後の投資勘定	△3,808
子会社株式売却益	8,013
株式の売却価額	59,065
現金及び現金同等物	△11,468
差引: 売却による収入	47,597

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	8,361	7,980
1年超	34,409	28,960
合計	42,770	36,940

貸主側

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	7,569	9,121
1年超	40,878	44,162
合計	48,447	53,284

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金が発生した場合などにおいて、預金等の安全性の高い金融資産に限定して運用しており、また、主に建設事業・開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達している。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理を徹底し、主に工事入手時に顧客の信用調査を実施し、また入手後も、信用状況を適時に把握する体制をとっている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動等のリスクに晒されているが、定期的に時価を把握する体制をとっている。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に建設事業・開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、通貨関連では、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。なお、デリバティブ取引は主として、当社のデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制を明記した内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行しており、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、資金調達に係る流動性リスクに対応するため、コミットメントライン（総額1,500億円）を設定し、リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注) 2 参照）。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産						
(1) 現金預金	268,890	268,890	—	252,250	252,250	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	567,203 △1,127			545,422 △1,998		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	566,076	566,054	△21	543,424	543,260	△163
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※1)	212,567 22,863 △64	212,567	—	258,982 24,297 △54	258,982	—
	22,799	22,842	43	24,242	24,313	71
資産計	1,070,333	1,070,355	21	1,078,900	1,078,807	△92
負債						
(1) 支払手形・工事未払金等	458,796	458,796	—	539,811	539,811	—
(2) 短期借入金	127,078	127,078	—	122,322	122,322	—
(3) コマーシャル・ペーパー	54,000	54,000	—	53,700	53,700	—
(4) 1年内償還予定の社債	45,000	45,188	188	10,000	10,090	90
(5) 未払法人税等	21,401	21,401	—	4,124	4,124	—
(6) 社債	80,000	81,355	1,355	70,000	71,071	1,071
(7) 長期借入金	138,630	138,649	18	129,074	129,226	151
負債計	924,907	926,469	1,562	929,033	930,346	1,312
デリバティブ取引(※2)						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(166)	(166)	—	(204)	(204)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(376)	(880)	504	(409)	(866)	457
デリバティブ取引計	(542)	(1,047)	504	(613)	(1,070)	457

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、その他有価証券として保有している。これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、主として取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、主として将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により貸倒見積高を算定しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒見積高を控除した金額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 1年内償還予定の社債及び(6) 社債

社債の時価は、主として市場価格によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (百万円)	9,261	7,195
非上場優先出資証券 (百万円)	(10,156) 10,156	(10,156) 10,156
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	8,901	9,187
非連結子会社株式及び関連会社株式 (百万円)	26,748	29,597

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

なお、記載の金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる営業投資有価証券の連結貸借対照表計上額を含んでおり、()内に内書きで示している。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	268,890	—	—	—	252,250	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	521,825	44,664	612	101	490,297	39,800	14,421	901
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券								
国債・地方債等	92	52	578	—	39	319	299	—
社債	19	54	150	—	16	75	194	2
その他	50	50	15	—	57	30	—	—
長期貸付金	147	6,051	11,048	5,763	140	5,872	11,767	6,657
合計	791,025	50,873	12,404	5,864	742,801	46,099	26,682	7,561

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)						当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	113,215	—	—	—	—	—	95,280	—	—	—	—	—
商業・ ペーパー	54,000	—	—	—	—	—	53,700	—	—	—	—	—
社債	45,000	10,000	20,000	20,000	30,000	—	10,000	20,000	20,000	30,000	—	—
長期借入金	13,862	25,664	12,765	25,150	8,522	66,527	27,042	14,647	24,890	10,209	11,014	68,312
リース債務	1,149	876	647	401	163	113	1,182	958	685	367	174	87
その他有利子負債	35,851	2,815	2,851	2,823	2,861	3,997	33,827	2,850	2,823	2,860	2,871	1,129
合計	263,078	39,356	36,265	48,375	41,547	70,638	221,032	38,456	48,399	43,438	14,060	69,529

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	197,763	84,318	113,444	253,057	96,322	156,734
債券						
国債・地方債等	676	649	27	688	658	30
社債	116	111	4	189	182	7
その他	67	66	1	89	87	1
その他	1,437	1,248	189	1,509	1,218	290
小計	200,061	86,394	113,666	255,533	98,468	157,064
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	12,246	14,800	△2,554	3,240	3,568	△327
債券						
国債・地方債等	74	74	△0	—	—	—
社債	105	112	△6	103	105	△2
その他	50	50	—	—	—	—
その他	29	30	△0	105	110	△4
小計	12,506	15,067	△2,561	3,449	3,784	△334
合計	212,567	101,462	111,104	258,982	102,253	156,729

2 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	8,717	7,690	16	22,657	19,096	63
債券						
国債・地方債等	29	0	—	25	0	0
社債	29	1	—	5	0	0
その他	8,590	1,411	—	—	—	—
合計	17,368	9,103	16	22,688	19,096	63

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損38百万円を計上しており、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建								
	シンガポールドル	2,577	—	39	39	—	—	—	—
	チェココルナ	105	—	△0	△0	106	—	△1	△1
	売建								
	ユーロ	1,391	—	13	13	5,893	—	△88	△88
	合計	4,075	—	53	53	5,999	—	△89	△89

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	5,000	5,000	△220	△220	5,000	—	△114	△114
	合計	5,000	5,000	△220	△220	5,000	—	△114	△114

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	工事未払金	166	—	4	工事未払金	8	—	0
	タイバーツ	工事未払金	16	—	△0	—	—	—	—
	ユーロ	工事未払金	2	—	△0	—	—	—	—
	エチオピアブル	工事未払金	2,181	—	△56	—	—	—	—
	合計	—	2,368	—	△52	—	8	—	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引								
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	31,978	31,978	△324	長期借入金	46,968	45,068	△409
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引								
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	53,958	27,124	△504	長期借入金	27,098	23,498	△457
	合計	—	85,936	59,102	△828	—	74,066	68,566	△866

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けている。また、当社並びに一部の国内連結子会社及び在外連結子会社において、確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（一部の連結子会社において、非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある）では、退職給付として、ポイント又は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務の期首残高	69,578	67,138
会計方針の変更による累積的影響額	—	△6,854
会計方針の変更を反映した期首残高	69,578	60,284
勤務費用	3,210	4,196
利息費用	1,411	658
数理計算上の差異の発生額	△177	1,734
退職給付の支払額	△6,773	△5,998
その他	△110	37
退職給付債務の期末残高	67,138	60,913

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
年金資産の期首残高	8,008	8,689
期待運用収益	84	81
数理計算上の差異の発生額	1,119	789
事業主からの拠出額	191	159
退職給付の支払額	△715	△444
年金資産の期末残高	8,689	9,274

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付に係る負債の期首残高	1,289	1,267
退職給付費用	180	251
退職給付の支払額	△110	△99
制度への拠出額	△101	△110
退職給付制度改定損	—	184
その他	9	12
退職給付に係る負債の期末残高	1,267	1,505

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	百万円	百万円
積立型制度の退職給付債務	11,629	11,290
年金資産	△10,322	△10,833
	1,307	457
非積立型制度の退職給付債務	58,409	52,687
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,716	53,144
退職給付に係る負債	60,174	53,697
退職給付に係る資産	△457	△553
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,716	53,144

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	3,210	4,196
利息費用	1,411	658
期待運用収益	△84	△81
数理計算上の差異の費用処理額	128	△16
過去勤務費用の費用処理額	2,952	△35
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	△872	—
簡便法で計算した退職給付費用	180	251
退職給付制度改定損	—	184
その他	5	△3
確定給付制度に係る退職給付費用	6,932	5,153

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	百万円	百万円
過去勤務費用	—	△36
数理計算上の差異	—	△963
合計	—	△1,000

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
未認識過去勤務費用	147	110
未認識数理計算上の差異	723	△240
合計	870	△129

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	%	%
株式	54	50
債券	29	24
現金及び預金	6	19
生保一般勘定	8	5
その他	3	2
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.2～1.4%
長期期待運用収益率	1.0～2.5%	1.0～2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,538百万円、当連結会計年度2,553百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
工事損失引当金	13,966	19,633
退職給付に係る負債	21,823	17,785
固定資産(貸貸用等)評価損	12,768	12,004
たな卸資産評価損	16,785	11,248
その他	55,310	40,800
繰延税金資産小計	120,654	101,471
評価性引当額	△18,391	△17,205
繰延税金資産合計	102,263	84,266
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40,236	△50,781
その他	△6,100	△6,238
繰延税金負債合計	△46,337	△57,019
繰延税金資産の純額	55,926	27,246

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産「繰延税金資産」	70,193	56,823
固定資産「繰延税金資産」	1,811	925
流動負債「その他」	50	0
固定負債「繰延税金負債」	16,027	30,502

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.4	3.5
住民税均等割等	1.0	1.0
事業税に関する課税所得差異	0.2	3.6
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	△5.1	△5.9
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	6.4	16.7
その他	7.6	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	57.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が1,525百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が2,578百万円減少し、その他の包括利益累計額が7,712百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が6,659百万円増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,225百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は172百万円、固定資産売却損は245百万円、固定資産除却損は414百万円、減損損失は1,335百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,851百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は49百万円、固定資産売却損は45百万円、固定資産除却損は15百万円、減損損失は447百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	160,669	157,485
期中増減額	△3,183	4,533
期末残高	157,485	162,018
期末時価	239,407	272,223

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

- 土木事業 : 当社における建設事業のうち土木工事に関する事業
- 建築事業 : 当社における建設事業のうち建築工事に関する事業
- 開発事業等 : 当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業
- 国内関係会社 : 当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等
- 海外関係会社 : 当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	298,806	681,932	56,248	220,419	263,784	1,521,191	—	1,521,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,087	932	117,762	20	126,803	(126,803)	—
計	298,806	690,020	57,181	338,181	263,805	1,647,994	(126,803)	1,521,191
セグメント 利益又は損失 (△)	35,044	△31,624	1,693	11,534	6,581	23,230	△222	23,007
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	1,538	3,553	4,510	4,835	3,986	18,424	(134)	18,289
のれんの償却額 (注) 4	—	—	—	—	5	5	(614)	△608

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△222百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
4 のれんの償却額には、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
5 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	276,430	776,838	80,983	219,288	340,117	1,693,658	—	1,693,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,003	2,759	147,184	22	153,969	(153,969)	—
計	276,430	780,841	83,742	366,473	340,139	1,847,627	(153,969)	1,693,658
セグメント 利益又は損失 (△)	△15,591	△23,476	20,990	19,127	11,172	12,223	442	12,665
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	1,053	2,976	4,287	4,721	4,234	17,274	(144)	17,129
のれんの償却額 (注) 4	—	—	—	—	—	—	(625)	△625

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額442百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
4 のれんの償却額には、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
5 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,334,314	74,565	112,311	1,521,191

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,240,496	126,387	11,566	131,041	11,700	1,521,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
272,706	6,557	3,354	45,799	9	328,426

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,480,106	105,428	108,122	1,693,658

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,367,541	193,373	23,073	128,637	△18,968	1,693,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
272,802	8,996	4,308	61,107	7	347,222

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失 1,394百万円

- (注) 1 内訳は、事業用資産58百万円及び遊休資産1,335百万円である。
2 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失 447百万円

- (注) 1 内訳は、貸貸用資産222百万円及び遊休資産224百万円である。
2 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	40	11
負ののれん	649	636

- (注) 1 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2 のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	11	—
負ののれん	636	—

- (注) 1 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2 のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者	鹿島 昭一	—	—	当社取締役	被所有 直接3.05	建設工事の受注	建設工事の 受注 (注)	106	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者	鹿島 昭一	—	—	当社取締役	被所有 直接3.05	建設工事の受注	建設工事の 受注 (注)	15	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(開示対象特別目的会社関係)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（特例有限会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、拠出した匿名組合出資金を回収する予定である。

不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は次のとおりである。なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員のパイプもない。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特別目的会社数	2社	2社
直近の決算日における 資産総額(単純合算) (百万円)	44,193	42,844
負債総額(単純合算) (百万円)	44,186	42,836

2 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)1	—	分配益	1,562
賃借取引	—	支払リース料(注)2	3,426

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)1	—	分配益	1,377
賃借取引	—	支払リース料(注)2	3,244

(注) 1 前連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は5,685百万円であり、当連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は5,715百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払リース料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	354.62円	418.86円
1株当たり当期純利益金額	19.98円	14.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	364,126	436,952
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△4,104	2,037
(うち少数株主持分(百万円))	(△4,104)	(2,037)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	368,231	434,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,038,395	1,038,320

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,752	15,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,752	15,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,638	1,038,358

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法」に「会計方針の変更」として記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.14円増加している。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- (1) 発行金額 100億円以下(ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない)
- (2) 年限 3年以上10年以下
- (3) 払込金額 額面100円につき100円
- (4) 償還金額 額面100円につき100円
- (5) 利率 同年限の国債流通利回り+1.0%以下
- (6) 利払方法 半年毎、後払い
- (7) 償還方法 満期一括償還
- (8) 払込期日 取締役会承認時から平成28年3月末日まで
- (9) 資金使途 社債償還資金又は運転資金
- (10) 発行条件の決定 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鹿島建設株	第32回 無担保社債	平成21年 6月22日	(20,000) 20,000	—	年1.60	無担保社債	平成26年 6月20日
鹿島建設株	第33回 無担保社債	平成21年 7月31日	(10,000) 10,000	—	年1.57	無担保社債	平成26年 7月31日
鹿島建設株	第34回 無担保社債	平成22年 1月29日	(15,000) 15,000	—	年1.36	無担保社債	平成27年 1月30日
鹿島建設株	第36回 無担保社債	平成23年 2月7日	10,000	(10,000) 10,000	年1.24	無担保社債	平成28年 2月5日
鹿島建設株	第37回 無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	年0.91	無担保社債	平成28年 9月8日
鹿島建設株	第38回 無担保社債	平成23年 11月25日	10,000	10,000	年1.006	無担保社債	平成30年 11月22日
鹿島建設株	第39回 無担保社債	平成23年 12月27日	10,000	10,000	年0.96	無担保社債	平成28年 12月27日
鹿島建設株	第40回 無担保社債	平成24年 9月25日	20,000	20,000	年0.89	無担保社債	平成29年 9月25日
鹿島建設株	第41回 無担保社債	平成25年 7月19日	20,000	20,000	年0.71	無担保社債	平成30年 7月19日
合計	—	—	(45,000) 125,000	(10,000) 80,000	—	—	—

(注) 1 当期首残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	20,000	30,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	113,215	95,280	0.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,862	27,042	2.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,149	1,182	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,630	129,074	1.46	平成28年～平成85年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,202	2,273	—	平成28年～平成35年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	54,000	53,700	0.09	—
流動負債「その他」 (1年以内返済)	35,851	33,827	1.29	—
固定負債「その他」(1年超)	15,350	12,536	2.33	平成28年～平成37年
合計	374,261	354,917	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,647	24,890	10,209	11,014
リース債務	958	685	367	174
その他有利子負債	2,850	2,823	2,860	2,871

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	347,820	748,787	1,174,529	1,693,658
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,216	11,966	37,178	39,803
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,469	7,153	23,515	15,139
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.30	6.89	22.65	14.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	4.30	2.58	15.76	△8.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 169,457	※3 155,310
受取手形	24,321	11,848
完成工事未収入金	※2, ※6 430,833	※2, ※6 406,080
有価証券	※3 120	—
営業投資有価証券	10,156	10,156
販売用不動産	35,381	17,747
未成工事支出金	26,371	48,377
開発事業等支出金	35,856	26,373
材料貯蔵品	41	27
前払費用	804	920
繰延税金資産	66,945	52,648
その他	※2 67,503	※2 84,066
貸倒引当金	△130	△26
流動資産合計	867,663	813,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	221,698	223,351
減価償却累計額	△148,738	△153,081
建物（純額）	72,960	70,269
構築物	14,782	14,746
減価償却累計額	△11,924	△12,097
構築物（純額）	2,857	2,648
機械及び装置	17,677	16,339
減価償却累計額	△15,381	△14,794
機械及び装置（純額）	2,295	1,544
車両運搬具	823	816
減価償却累計額	△803	△803
車両運搬具（純額）	19	12
工具器具・備品	12,748	12,478
減価償却累計額	△11,599	△11,391
工具器具・備品（純額）	1,148	1,086
土地	※2 142,172	※2 143,500
リース資産	1,548	1,322
減価償却累計額	△958	△521
リース資産（純額）	590	801
建設仮勘定	101	606
その他	409	409
有形固定資産合計	222,555	220,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,423	1,402
ソフトウェア	1,261	1,473
リース資産	0	3
その他	468	467
無形固定資産合計	3,154	3,347
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 224,568	※3, ※4 268,408
関係会社株式	※2 76,983	※2 84,208
出資金	165	115
関係会社出資金	234	1,053
長期貸付金	3,796	3,797
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	※2 7,617	※2 3,605
破産更生債権等	98	196
長期前払費用	3,285	2,987
その他	19,936	20,111
貸倒引当金	△7,117	△8,356
投資その他の資産合計	329,570	376,131
固定資産合計	555,280	600,358
資産合計	1,422,944	1,413,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,592	2,154
工事未払金	※1 344,504	※1 401,528
短期借入金	※1, ※2, ※8 91,696	※2 73,156
コマーシャル・ペーパー	54,000	53,700
1年内償還予定の社債	45,000	10,000
リース債務	※1 238	※1 282
未払金	※1 14,558	※1 10,260
未払費用	※1 9,334	※1 9,453
未払法人税等	16,620	1,126
未成工事受入金	116,185	89,362
開発事業等受入金	4,737	7,519
預り金	※1 93,910	※1 71,735
前受収益	2,797	2,800
完成工事補償引当金	4,278	5,198
工事損失引当金	35,360	57,950
資産除去債務	148	44
その他	※1 21,280	20,248
流動負債合計	856,242	816,523
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	※2, ※8 103,971	※2, ※8 99,109
リース債務	※1 382	※1 576
繰延税金負債	13,797	29,054
再評価に係る繰延税金負債	26,558	24,018
退職給付引当金	55,493	47,854
関係会社事業損失引当金	2,668	713
資産除去債務	302	306
その他	※1, ※2 29,463	※1, ※2 27,844
固定負債合計	312,638	299,476
負債合計	1,168,880	1,116,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	299	511
固定資産圧縮積立金	9,342	9,255
別途積立金	26,997	26,997
繰越利益剰余金	8,830	15,715
利益剰余金合計	45,470	52,479
自己株式	△5,855	△5,890
株主資本合計	166,441	173,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,142	105,465
繰延ヘッジ損益	△245	△277
土地再評価差額金	16,725	19,285
評価・換算差額等合計	87,622	124,474
純資産合計	254,063	297,889
負債純資産合計	1,422,944	1,413,889

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	※1 988,826	※1 1,057,271
開発事業等売上高	57,181	83,742
売上高合計	1,046,007	1,141,014
売上原価		
完成工事原価	935,154	1,049,090
開発事業等売上原価	53,317	60,547
売上原価合計	988,472	1,109,638
売上総利益		
完成工事総利益	53,671	8,180
開発事業等総利益	3,863	23,195
売上総利益合計	57,535	31,376
販売費及び一般管理費		
役員報酬	454	497
執行役員報酬	1,115	1,281
従業員給料手当	18,967	17,444
退職給付引当金繰入額	1,518	843
退職年金掛金	464	426
法定福利費	2,973	2,780
福利厚生費	1,019	1,131
修繕維持費	575	647
事務用品費	403	442
通信交通費	2,306	2,364
動力用水光熱費	335	327
調査研究費	6,764	6,572
広告宣伝費	638	712
交際費	652	1,270
寄付金	85	125
地代家賃	1,636	1,518
減価償却費	1,444	1,353
租税公課	1,242	1,081
保険料	85	93
雑費	9,736	8,536
販売費及び一般管理費合計	52,421	49,453
営業利益又は営業損失(△)	5,113	△18,076
営業外収益		
受取利息	240	244
受取配当金	※2 13,843	※2 22,249
その他	3,806	4,877
営業外収益合計	17,890	27,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	3,808	3,104
社債利息	1,448	1,026
貸倒引当金繰入額	—	1,240
支払補償費	4,400	—
その他	3,773	2,257
営業外費用合計	13,430	7,627
経常利益	9,574	1,666
特別利益		
固定資産売却益	※3 206	※3 337
投資有価証券売却益	8,447	19,051
関係会社株式売却益	263	—
特別利益合計	8,916	19,389
特別損失		
固定資産売却損	※4 414	※4 72
固定資産除却損	※5 681	※5 137
投資有価証券売却損	16	63
投資有価証券評価損	38	16
関係会社出資金評価損	94	—
減損損失	1,335	224
関係会社事業損失引当金繰入額	481	—
訴訟和解金	348	101
特別損失合計	3,411	617
税引前当期純利益	15,079	20,438
法人税、住民税及び事業税	15,101	△3,993
法人税等調整額	△5,045	16,392
法人税等合計	10,056	12,398
当期純利益	5,023	8,039

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		145,242	15.5	138,897	13.2
労務費		80,549	8.6	92,262	8.8
(うち労務外注費)		(80,549)	(8.6)	(92,262)	(8.8)
外注費		576,107	61.6	662,705	63.2
経費		133,254	14.3	155,225	14.8
(うち人件費)		(47,940)	(5.1)	(63,858)	(6.1)
計		935,154	100	1,049,090	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業					
土地代		8,114	15.2	22,701	37.5
建物代		960	1.8	3,268	5.4
工事費		9,244	17.4	4,375	7.2
経費		18,766	35.2	16,173	26.7
小計		37,086	69.6	46,518	76.8
その他		16,230	30.4	14,028	23.2
計		53,317	100	60,547	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	—	8,755	21,997	13,794	△5,710	165,662	
会計方針の変更による 累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	20,485	24,893	—	8,755	21,997	13,794	△5,710	165,662	
当期変動額										
剰余金の配当							△5,201		△5,201	
別途積立金の積立						5,000	△5,000		—	
特別償却準備金の積立				299			△299		—	
固定資産圧縮積立金の積立					861		△861		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△273		273		—	
当期純利益							5,023		5,023	
自己株式の取得								△144	△144	
土地再評価差額金の取崩							1,101		1,101	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	299	587	5,000	△4,963	△144	778	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	8,830	△5,855	166,441	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,553	△338	17,807	76,022	241,684
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	58,553	△338	17,807	76,022	241,684
当期変動額					
剰余金の配当					△5,201
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					5,023
自己株式の取得					△144
土地再評価差額金の取崩			△1,082	△1,082	19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,588	93		12,682	12,682
当期変動額合計	12,588	93	△1,082	11,600	12,378
当期末残高	71,142	△245	16,725	87,622	254,063

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	8,830	△5,855	166,441	
会計方針の変更による 累積的影響額							4,182		4,182	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	13,013	△5,855	170,623	
当期変動額										
剰余金の配当							△5,199		△5,199	
特別償却準備金の積立				255			△255		—	
特別償却準備金の取崩				△42			42		—	
固定資産圧縮積立金の積立					509		△509		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△597		597		—	
当期純利益							8,039		8,039	
自己株式の取得								△35	△35	
土地再評価差額金の取崩							△13		△13	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	212	△87	—	2,702	△35	2,791	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	511	9,255	26,997	15,715	△5,890	173,415	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,142	△245	16,725	87,622	254,063
会計方針の変更による 累積的影響額					4,182
会計方針の変更を反映した 当期首残高	71,142	△245	16,725	87,622	258,246
当期変動額					
剰余金の配当					△5,199
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					8,039
自己株式の取得					△35
土地再評価差額金の取崩			2,560	2,560	2,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,323	△32		34,291	34,291
当期変動額合計	34,323	△32	2,560	36,851	39,643
当期末残高	105,465	△277	19,285	124,474	297,889

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | |
| 債券 | 償却原価法(定額法) |
| その他 | 移動平均法による原価法 |

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 原則として時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (リース資産を除く) | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| (リース資産を除く) | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| (4) 長期前払費用 | 定額法 |

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。

金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。

(5) その他

信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が6,474百万円減少し、繰越利益剰余金が4,182百万円増加している。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が3.90円増加している。また、当事業年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「立替金」については、前事業年度において区分掲記していたが、建設業法施行規則に定める様式の改正(平成26年10月31日公布 国土交通省令第85号。以下同じ)に伴い、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「立替金」に表示していた30,737百万円は、流動資産の「その他」67,503百万円に含めて組み替えている。

「従業員預り金」については、前事業年度において区分掲記していたが、建設業法施行規則に定める様式の改正に伴い、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「従業員預り金」に表示していた19,795百万円は、流動負債の「その他」21,280百万円に含めて組み替えている。

「長期預り金」については、前事業年度において区分掲記していたが、建設業法施行規則に定める様式の改正に伴い、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「長期預り金」に表示していた16,399百万円は、固定負債の「その他」29,463百万円に含めて組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
工事未払金	45,667	48,355
預り金	23,865	20,894
その他(負債)	8,109	5,480

※2 担保に供している資産及び対応する債務

前事業年度(平成26年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	160	短期借入金 長期借入金	9 64
流動資産「その他」 (関係会社短期貸付金)	69	(注) 1	—
土地	26	固定負債「その他」 (長期預り金)	3
関係会社株式	820 3	(注) 2 (注) 3	— —
関係会社長期貸付金	1,418	(注) 1	—

(注) 1 関係会社(16社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(13社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関係会社(27社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

当事業年度(平成27年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	160	短期借入金 長期借入金	10 53
流動資産「その他」 (関係会社短期貸付金)	124	(注) 1	—
土地	26	固定負債「その他」 (長期預り金)	3
関係会社株式	839 3	(注) 2 (注) 3	— —
関係会社長期貸付金	1,293	(注) 1	—

(注) 1 関係会社(16社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(14社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関係会社(28社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

※3 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証金等の代用として供託等を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
現金預金(定期預金)	106	131
有価証券	70	—
投資有価証券	558	573
計	734	705

※4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	23,301百万円	316百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	百万円 (うち保証予約等)	百万円 (うち保証予約等)
関係会社		
鹿島八重洲開発㈱	13,725	13,725
カジマ ヨーロッパ リミテッド	2,204	11,487
カジマ ユー エス エー インコーポレ ーテッド	5,146	—
鹿島リース㈱	1,500 (1,500)	—
その他	1,248	1,172
小計	23,824 (1,500)	26,384 (—)
その他	1,030	828
計	24,854 (1,500)	27,213 (—)

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	26,691百万円	24,239百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

※6 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	18,077百万円	4,913百万円

7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

事業年度末における契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
契約極度額	150,000	150,000
借入実行残高	—	—
差引額(借入未実行残高)	150,000	150,000

※8 純資産、有利子負債等に係る財務制限条項が付されている借入金の残高は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
短期借入金	3,333	—
長期借入金	17,000	17,000
計	20,333	17,000

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	865,712百万円	955,943百万円

※2 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	9,301百万円	17,842百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
機械及び装置	12	268
その他	193	69
計	206	337

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
建物	1	54
その他	412	17
計	414	72

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
建物	252	67
その他	428	70
計	681	137

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。なお、これらの貸借対照表計上額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
子会社株式	74,434	81,236
関連会社株式	2,549	2,972

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
工事損失引当金	13,869	19,552
有価証券評価損	19,033	17,310
退職給付引当金	19,615	15,401
固定資産(賃貸用等)評価損	12,249	11,415
たな卸資産評価損	16,584	11,082
その他	43,155	28,671
繰延税金資産小計	124,507	103,433
評価性引当額	△25,441	△23,797
繰延税金資産合計	99,066	79,635
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40,090	△50,145
その他	△5,827	△5,895
繰延税金負債合計	△45,917	△56,041
繰延税金資産の純額	53,148	23,593

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.9	6.1
永久に益金に算入されない項目	△25.9	△30.0
住民税均等割	1.9	1.3
税率変更による期末繰延税金資産・負債 の減額修正	17.4	32.3
事業税に関する課税所得差異	0.4	7.0
評価性引当額	19.8	3.9
一時差異解消年度の変更による法定実効 税率の差異等	9.7	—
その他	△2.3	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7%	60.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が1,489百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が2,469百万円減少し、評価・換算差額等が7,581百万円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が6,601百万円増加している。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

平成27年5月12日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 発行金額 | 100億円以下（ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない） |
| (2) 年限 | 3年以上10年以下 |
| (3) 払込金額 | 額面100円につき100円 |
| (4) 償還金額 | 額面100円につき100円 |
| (5) 利率 | 同年限の国債流通利回り+1.0%以下 |
| (6) 利払方法 | 半年毎、後払い |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 払込期日 | 取締役会承認時から平成28年3月末日まで |
| (9) 資金使途 | 社債償還資金又は運転資金 |
| (10) 発行条件の決定 | 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長（取締役）に一任する。 |

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
鉄建建設(株)	4,700,000	1,945
(株)ヤクルト本社	702,000	5,875
明治ホールディングス(株)	62,229	911
アサヒグループ ホールディングス(株)	281,040	1,071
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	1,704
信越化学工業(株)	513,907	4,034
中外製薬(株)	1,449,085	5,484
科研製薬(株)	1,014,021	3,528
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	14,751
(株)オリエンタルランド	500,000	18,190
(株)フジ・メディア・ ホールディングス	2,536,100	4,321
富士フイルム ホールディングス(株)	1,098,150	4,696
(株)神戸製鋼所	17,606,609	3,908
オムロン(株)	175,000	948
日東電工(株)	381,370	3,062
トヨタ自動車(株)	178,453	1,495
マツダ(株)	1,600,200	3,902
凸版印刷(株)	899,342	832
大日本印刷(株)	1,745,079	2,038
ユニ・チャーム(株)	495,000	1,560
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,500,000	6,902
(株)群馬銀行	2,895,520	2,351
(株)七十七銀行	1,271,490	864
三井不動産(株)	13,362,746	47,163
三菱地所(株)	1,059,482	2,952
京阪神ビルディング(株)	1,376,306	977
京浜急行電鉄(株)	2,977,413	2,861
京王電鉄(株)	2,092,098	1,972
京成電鉄(株)	1,687,688	2,519
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,640
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,260
東海旅客鉄道(株)	880,000	19,135
(株)西武ホールディングス	2,171,100	6,741
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,804
阪急阪神ホールディングス(株)	2,810,365	2,088
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	1,686

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
日本通運(株)	6,078,130	4,084
ヤマトホールディングス(株)	503,335	1,395
三菱倉庫(株)	913,187	1,712
中部電力(株)	982,013	1,408
東北電力(株)	788,361	1,076
電源開発(株)	1,674,500	6,781
東京瓦斯(株)	2,000,000	1,512
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	7,280
(株)帝国ホテル	2,300,000	5,876
その他(349銘柄)	43,093,510	34,325
計	139,457,639	260,641

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債(11銘柄)	546	573
計	546	573

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(営業投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
ジーシックス特定目的会社	203,120	10,156
その他(2銘柄)	5,220	0
小計	—	10,156
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
優先出資証券(1銘柄)	1,578	377
(投資信託受益証券)		
三井不動産プライベートリート 投資法人	1,000	1,099
(投資事業有限責任組合等)		
(有)ディア・ケイ・アイを 営業者とする匿名組合	1	4,730
ケーティービル(有)を 営業者とする匿名組合	1	985
小計	—	7,192
計	—	17,348

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	223,351	153,081	5,912	70,269
構築物	—	—	—	14,746	12,097	248	2,648
機械及び装置	—	—	—	16,339	14,794	740	1,544
車両運搬具	—	—	—	816	803	10	12
工具器具・備品	—	—	—	12,478	11,391	320	1,086
土地	—	—	—	143,500 (43,304)	—	—	143,500
リース資産	—	—	—	1,322	521	290	801
建設仮勘定	—	—	—	606	—	—	606
その他	—	—	—	409	—	—	409
有形固定資産計	—	—	—	413,569	192,690	7,523	220,879
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,402	—	—	1,402
ソフトウェア	—	—	—	3,045	1,572	472	1,473
リース資産	—	—	—	4	0	1	3
その他	—	—	—	473	5	0	467
無形固定資産計	—	—	—	4,926	1,578	474	3,347
長期前払費用	8,485	265	0	8,750	5,762	562	2,987
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 有形固定資産については、当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下につき、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。
- 2 土地の「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づく事業用土地の再評価差額である。
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。
- 4 無形固定資産「その他」の当期末残高には非減価償却資産である電話加入権465百万円を含んでいる。
- 5 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,247	1,408	104	168	8,383
完成工事補償引当金	4,278	4,150	3,229	—	5,198
工事損失引当金	35,360	54,779	31,231	957	57,950
関係会社事業損失引当金	2,668	27	—	1,982	713

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収及び回収不能見込額の減少等によるものである。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、受注工事の損失見込額の減少及び対応する未成工事支出金との相殺によるものである。

3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kajima.co.jp/ (注)2
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	第117期	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年6月30日提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	第117期	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年12月24日提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年6月30日提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第118期 第1四半期	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	平成26年8月6日提出
	第118期 第2四半期	(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	平成26年11月12日提出
	第118期 第3四半期	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	平成27年2月12日提出
(5) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	第118期 第2四半期	(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	平成26年12月24日提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (提出会社の株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年7月1日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成27年2月26日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 (提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号 (当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成27年4月22日提出
(7) 発行登録書 及びその添付書類			平成26年11月20日提出
(8) 訂正発行登録書	訂正報告書(平成26年12月24日提出分)の提出に係る訂正発行登録書		平成26年12月24日提出
	四半期報告書(第118期第3四半期)の提出に係る訂正発行登録書		平成27年2月12日提出
	臨時報告書(平成27年2月26日提出)の提出に係る訂正発行登録書		平成27年2月26日提出
	臨時報告書(平成27年4月22日提出)の提出に係る訂正発行登録書		平成27年4月22日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鹿島建設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鹿島建設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。